

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第70期) 至 平成23年3月31日

**鉄建建設株式会社**

東京都千代田区三崎町二丁目5番3号

(E00065)

# 目 次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第70期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 誠之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03（3221）2156
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03（3221）2156
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 仁
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新町1番地17） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	183,117	180,897	153,275	139,229	130,831
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△3,114	1,370	2,452	1,843	1,938
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△8,244	675	1,065	1,083	1,486
包括利益(百万円)	—	—	—	—	△408
純資産額(百万円)	35,152	31,996	28,202	30,914	30,501
総資産額(百万円)	188,932	175,525	155,472	154,527	152,763
1株当たり純資産額(円)	223.49	203.08	178.63	195.96	193.17
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△52.71	4.32	6.82	6.94	9.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	18.5	18.1	18.0	19.8	19.7
自己資本利益率(%)	△21.0	2.0	3.6	3.7	4.9
株価収益率(倍)	—	24.5	12.2	11.5	13.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△14,210	2,993	3,061	2,642	△834
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	871	△116	△590	△622	329
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△2,464	△2,346	△2,848	△2,163	△2,559
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	19,335	19,516	18,937	18,927	15,762
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,057 [132]	1,936 [140]	1,871 [110]	1,864 [126]	1,886 [147]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第67期、第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。また、第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	177,296	176,718	150,116	135,716	128,009
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△3,711	993	2,129	1,445	1,676
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△8,020	472	974	909	1,380
資本金(百万円)	18,293	18,293	18,293	18,293	18,293
発行済株式総数(千株)	156,689	156,689	156,689	156,689	156,689
純資産額(百万円)	33,866	30,466	26,540	29,056	28,508
総資産額(百万円)	183,365	170,470	150,128	149,406	147,958
1株当たり純資産額(円)	216.56	194.85	169.82	186.04	182.57
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2.0 (—)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△51.28	3.02	6.24	5.82	8.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	18.5	17.9	17.7	19.4	19.3
自己資本利益率(%)	△21.1	1.5	3.4	3.3	4.8
株価収益率(倍)	—	35.1	13.3	13.7	14.4
配当性向(%)	—	—	—	—	22.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,975 [120]	1,829 [133]	1,784 [104]	1,732 [121]	1,742 [142]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第67期、第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。また、第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## 2【沿革】

戦時中、国内産業の根幹である陸運輸送力の確保と増強という目的から、既存の鉄道工事統制協会の組織の見直しが検討され、ここに鉄道建設興業株式会社として、昭和19年2月1日に資本金1,000万円をもって設立されました。

変遷は次のとおりです。

昭和19年2月	鉄道建設興業株式会社を設立、営業種目を「鉄道工事の施行、測量、設計、監理」とする。
昭和19年5月	大阪支店、札幌支店開設
昭和20年1月	福岡支店開設（平成2年4月 九州支店と改称）
昭和21年4月	盛岡支店開設（昭和42年10月 仙台支店、平成2年4月 東北支店と改称）
昭和22年10月	名古屋支店開設
昭和22年11月	東京支店開設
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第365号の登録完了（以後2年ごとに登録更新）
昭和28年5月	営業種目を「土木建築工事の施行並びに測量、設計、監理」及び「工事用資材の製造、販売及び運搬」と改める。
昭和31年3月	千代田共栄株式会社を設立
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年11月	測量法による建設大臣登録第（1）-527号の登録を受ける。（以後3年ごとに登録更新・平成10年より5年ごとに登録更新）
昭和37年12月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年5月	営業種目に「土地、建物の売買、あっせん、賃貸」を加える。
昭和38年8月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場
昭和39年2月	商号を「鉄建建設株式会社」に変更、広島支店開設
昭和39年6月	建築支店開設（平成元年6月 東京支店と併合）
昭和43年1月	株式会社美合カントリー（株式会社岡崎ゴルフ倶楽部と改称）を設立
昭和47年2月	パレス不動産株式会社を設立
昭和48年6月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第1220号の許可を受ける。（以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新）
昭和48年9月	宅地建物取引業法による建設大臣免許（1）第1658号を取得（以後3年ごとに免許更新・平成9年より5年ごとに許可更新）
昭和50年8月	横浜支店、北陸支店開設
昭和61年2月	建設コンサルタント登録規程による建設大臣登録建61第3841号の登録を受ける。（以後3年ごとに登録更新・平成9年より5年ごとに登録更新）
昭和62年2月	四国支店開設
平成元年1月	株式会社テッケンスポーツを設立
平成元年6月	事業規模の拡大と事業の多角化をはかるため、営業種目の追加、整備を行う。
平成2年10月	千代田共栄株式会社とパレス不動産株式会社が合併し、テッケン興産株式会社（現・連結子会社）とする。
平成5年3月	富士パードタウン株式会社を設立
平成9年4月	北関東支店（平成19年4月 関越支店と改称）、東関東支店開設
平成10年4月	海外統括支店開設
平成10年6月	株式会社ジェイテック（現・連結子会社）を設立
平成14年3月	海外統括支店を廃止し、土木本部海外事業部を設置
平成16年1月	株式会社大阪証券取引所市場第一部の株式上場廃止（平成15年12月 当社より申請）
平成16年2月	測量法による国土交通大臣登録を更新し、第（1）-29134号の登録を受ける。
平成16年7月	株式会社テッケンスポーツとテッケン興産株式会社が合併（存続会社はテッケン興産株式会社）
平成17年6月	今後の事業展開とグループ経営の推進に備えるため、営業種目の追加及び変更を行う。
平成17年7月	テッケン興産株式会社を完全子会社とする。
平成18年9月	富士パードタウン株式会社を清算
平成19年3月	株式会社岡崎ゴルフ倶楽部の全株式を譲渡
平成19年4月	東京鉄道支店開設
平成19年11月	建設技術総合センター開設
平成20年4月	四国支店を廃止し、四国営業所を設置

### 3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社2社及び関連会社3社（内、連結対象は子会社2社）で構成され、土木工事・建築工事を主な事業とし、その他不動産事業などの事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、当社グループが行っている事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一です。

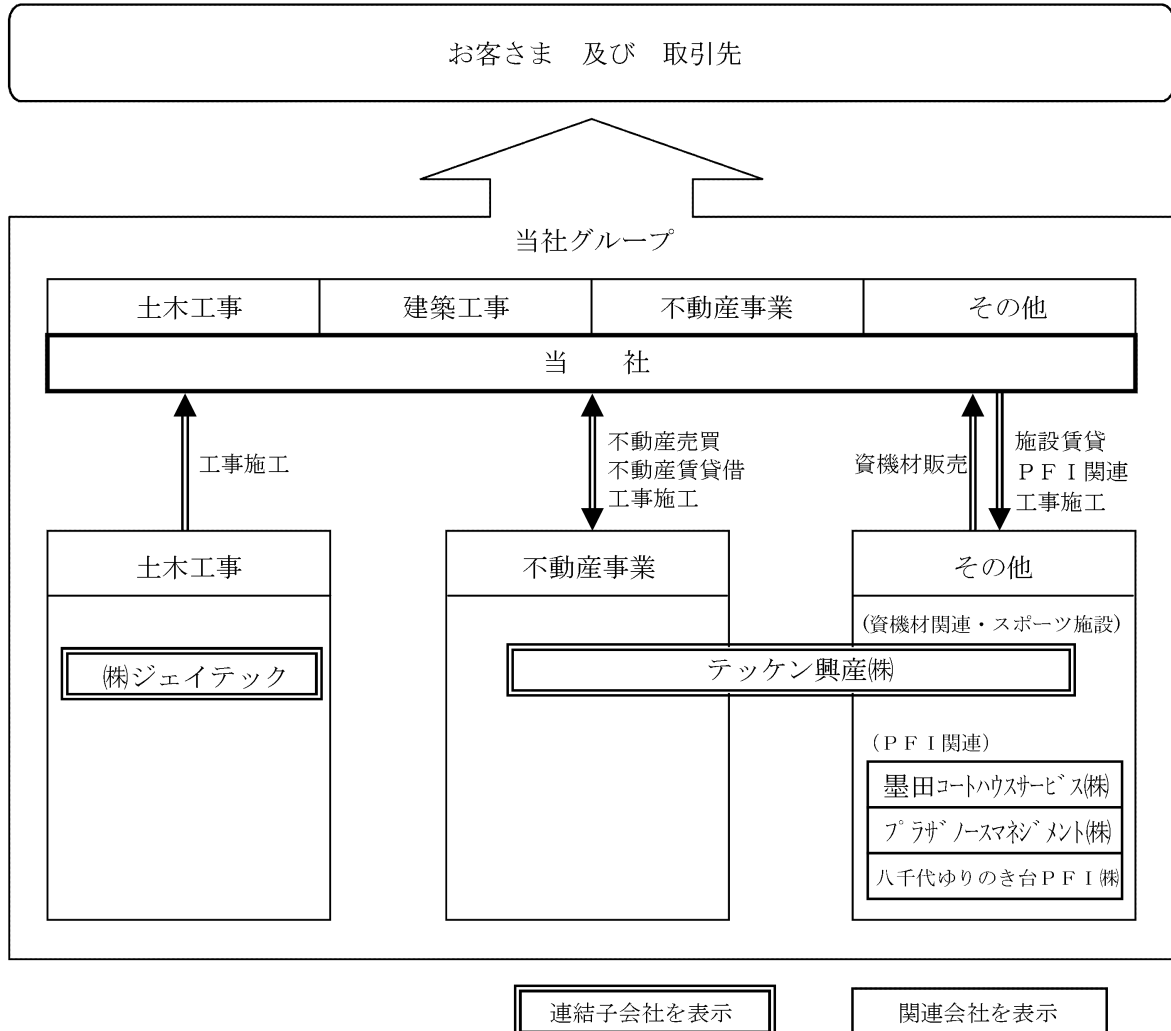
**土木工事** 当社は土木工事を営んでおり、建設資機材の一部をテックン興産(株)より調達している他、(株)ジェイテックが専門工事の施工を行い、それらの一部は当社が発注しています。

**建築工事** 当社は建築工事を営んでおり、建設資機材の一部をテックン興産(株)より調達しています。

**不動産事業** 当社とテックン興産(株)が住宅及び土地開発関連事業を行っています。

**その他** テックン興産(株)が建設資機材関連事業及びスポーツ施設運営等を行っています。  
また、墨田コートハウスサービス(株)、プラザノースマネジメント(株)及び八千代ゆりのき台PFI(株)がPFI関連事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テッケン興産(株) (注2)	東京都 千代田区	58	不動産事業・ その他	100.0	当社の不動産の管理のほか、当社の土木工事・建築工事において建設資機材を納入をしています。 当社が事業用施設を賃貸しています。
(株)ジェイテック (注3)	東京都 千代田区	40	土木工事	45.0	当社の土木工事において施工協力をしています。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当します。

3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
土木工事	857	[71]
建築工事	659	[55]
不動産事業	12	[－]
報告セグメント計	1,528	[126]
その他	95	[4]
全社（共通）	263	[17]
合計	1,886	[147]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,742 [142]	45.8	19.2	6,900,868

セグメントの名称	従業員数（人）	
土木工事	816	[70]
建築工事	659	[55]
不動産事業	8	[－]
報告セグメント計	1,483	[125]
その他	2	[－]
全社（共通）	257	[17]
合計	1,742	[142]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (3) 労働組合の状況

当社においては、鉄建建設職員組合と称し、昭和22年9月22日結成され、平成23年3月末現在の組合員数は1,015名であり、関連団体は日本建設産業職員労働組合協議会です。

労使関係について特記すべき事項はありません。

なお、当社以外のグループ会社においては、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

以下、「第2. 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や新興国の経済成長を背景とした輸出の持ち直しなどにより、景気に回復の兆しが見られたものの、急激な円高や雇用情勢の悪化により自律性は弱く、先行きが不透明な状況が続きました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災の景気に与える影響が大きく懸念される情勢となりました。

建設業界におきましては、民間住宅分野における在庫調整の進展や住宅購入促進策などにより需要の持ち直しがみられたものの、国内における民間設備投資の抑制や公共建設投資の大幅な削減などにより市場規模が縮小し、受注環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社におきましては、「中期経営計画“2009～2011”」の取り組みを着実に実行するとともに、さらなる変革を推し進めるために

- ・価格競争力を強化し、受注と利益を確保する
- ・安全・品質への取り組みを強化し、お客さまの信頼を獲得する
- ・社員の育成に注力し、将来を担う人材を育成する

等の施策に重点的に取り組み、技術、営業、人材、財務それぞれの分野における地力をさらに向上させ、「ゆるぎない経営基盤」の構築に向けて全力をあげてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、受注高は135,205百万円（前連結会計年度比9.6%増）、売上高130,831百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。また、経常利益は1,938百万円（前連結会計年度比5.2%増）、当期純利益は1,486百万円（前連結会計年度比37.2%増）となりました。

※当社グループにおいては、土木工事、建築工事以外は受注生産活動は行っていません。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### (土木工事)

土木工事については、売上高68,449百万円（前連結会計年度比5.4%減）、セグメント利益357百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

#### (建築工事)

建築工事については、売上高59,482百万円（前連結会計年度比6.9%減）、セグメント利益483百万円（前連結会計年度比62.1%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業については、売上高2,491百万円（前連結会計年度比3.8%増）、セグメント利益1,139百万円（前連結会計年度比207.4%増）となりました。

#### (その他)

その他については、売上高16,670百万円（前連結会計年度比8.2%増）、セグメント利益80百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,165百万円（16.7%）減少し、15,762百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は2,212百万円となり、仕入債務の増加1,287百万円などによる資金の増加がありましたが、売上債権の増加2,781百万円、その他の資産の増加1,689百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローは△834百万円（前連結会計年度は2,642百万円）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入500百万円、定期預金の預入による支出100百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは329百万円（前連結会計年度は△622百万円）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入4,900百万円などがありましたが、社債の償還による支出3,640百万円、長期借入金の返済による支出2,727百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,559百万円（前連結会計年度は△2,163百万円）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考に提出会社個別の事業の状況を「提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況」に記載しています。

### (1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	前年同期比（%）
土木工事	70,219	99.2
建築工事	64,986	123.6
合計	135,205	109.6

(注) 当社グループにおいては建設事業以外は受注生産を行っていません。

### (2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	前年同期比（%）
土木工事	68,449	94.6
建築工事	59,441	93.1
不動産事業	2,131	105.5
報告セグメント計	130,022	94.1
その他	809	80.4
合計	130,831	94.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況

#### ① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高 （百万円）	当期受注工事高 （百万円）	計 （百万円）	当期完成工事高 （百万円）	次期繰越工事高 （百万円）
第69期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	土木工事	80,317	68,588	148,906	69,785	79,120
	建築工事	67,623	52,584	120,208	63,877	56,330
	計	147,941	121,173	269,114	133,663	135,451
第70期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	土木工事	79,120	69,155	148,276	66,388	81,887
	建築工事	56,330	65,072	121,402	59,527	61,874
	計	135,451	134,227	269,678	125,916	143,762

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当事業年度受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当事業年度売上高にもかかる増減額が含まれます。また、前事業年度以前に外貨建で受注した工事で、当事業年度中の為替相場の変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。

2. 次期繰越工事高は、（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致します。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第69期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	土木工事	36.8	63.2	100.0
	建築工事	55.4	44.6	100.0
第70期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	土木工事	32.6	67.4	100.0
	建築工事	46.1	53.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第69期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	土木工事	20,422	49,363	69,785
	建築工事	2,958	60,918	63,877
	計	23,381	110,282	133,663
第70期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	土木工事	25,236	41,152	66,388
	建築工事	3,734	55,793	59,527
	計	28,970	96,946	125,916

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

第69期の請負金額10億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道㈱	東北本線平泉・前沢間衣川橋りょう南部高架橋新設他
東日本旅客鉄道㈱	日暮里駅コスモスプラン他
東日本旅客鉄道㈱	常磐線いわき駅本屋・南北自由通路新設他
西日本旅客鉄道㈱	丹波口・二条間B L新設他工事
国土交通省	留萌ダム建設事業の内 堤体建設第2期
東日本高速道路㈱	北関東自動車道足利中工事
行政院国家科学委員会南部科学工業園区管理局	路北一竹嶺、北嶺、岡工161KV及路竹一永安等69KV地下電線土木工
名鉄不動産㈱	(仮称)メイツ光が丘新築工事
藤和不動産㈱	(仮称)吹田山手町計画新築工事
日本電設工業㈱	(仮称)NDK多摩川ビル新築工事の内建築工事

第70期の請負金額10億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道㈱	東北新幹線(中央工区)橋脚耐震補強他工事
東日本旅客鉄道㈱	奥羽本線新青森・青森間新青森こ道橋新設
東日本旅客鉄道㈱	(仮称)アトレ秋葉原新築
東日本旅客鉄道㈱	高崎線上尾駅店舗新設
国土交通省	平成17年度 横山ダム国道303号新横山橋工事
国土交通省	第二阪和国道淡輪高架橋PC上部工事
鎌倉市	鎌倉市立第二中学校改築工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸幹(上・糸)、糸魚川押上・寺町B L他
㈱アトレ	吉祥寺ロンロン改装工事
㈱共立エステート	(仮称)ドリーミン三島新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりです。

第69期

東日本旅客鉄道㈱ 44,466百万円 33.3%

第70期

東日本旅客鉄道㈱ 44,628百万円 35.4%

④ 手持工事高

平成23年3月31日現在

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
土木工事	44,184	37,703	81,887
建築工事	5,317	56,557	61,874
計	49,501	94,260	143,762

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりです。

東日本旅客鉄道㈱	総武線市川・本八幡間外環こ道橋新設	平成27年7月	完成予定
東日本旅客鉄道㈱	高崎線桶川・北本間二ツ家B v 新設他	平成26年8月	完成予定
東日本旅客鉄道㈱	奥羽本線横手駅本屋・東西自由通路新設他	平成24年2月	完成予定
東日本旅客鉄道㈱	新橋駅改良（I期）その2	平成27年11月	完成予定
国土交通省	宮崎10号 北川第一トンネル新設工事	平成24年2月	完成予定
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、富山稲荷千歳高架橋	平成24年9月	完成予定
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、大野川橋りょう他	平成25年3月	完成予定
日本貨物鉄道㈱	百済倉庫外2新築その他工事	平成24年3月	完成予定
勝総合開発㈱	(仮称)横須賀駅前賃貸マンション新築工事	平成25年5月	完成予定
㈱アールビーサポート	(仮称)高齢者専用賃貸住宅「ろまん」新築工事	平成24年1月	完成予定

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれます。その後、生産活動が回復していくのに伴い、各種の政策効果などを背景に景気が持ち直していくことが期待されますが、電力供給の制約や原油価格上昇の影響などにより、景気が下振れするリスクが存在しています。

建設業界におきましては、東日本大震災後の復旧に関連した公共事業や住宅投資について、徐々に増加するものと思われまます。しかし物流や建設資材の不足、価格の高騰など震災の直接・間接的な影響は避けられず、先行きがさらに不透明な状況となっています。

このような状況の中、平成23年度において当社は「中期経営計画“2009～2011”」の最終年度として、引き続き「ゆるぎない経営基盤」を創りあげるための施策を推進いたします。

具体的には、

- ・価格競争力と技術力の強化により、市場環境の変化に対応し、受注と利益を確保する
- ・安全と品質は生命線であり、トラブルの撲滅に取り組み、お客さまの信頼を獲得する
- ・社員の成長は会社の成長との認識のもと、教育・訓練を実施し、次代を担う人材を育成する

等の施策に重点的に取り組み、中期経営計画の達成により企業価値の向上を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来予測は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において判断したものです。

##### （1）公共事業投資額の予想を上回る減少

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める建設事業は、公共事業の投資額に大きな影響を受けます。公共投資は減少傾向が続いており、それをカバーするべく技術を中心とした体制の構築、建築部門の営業力・収益力の強化等の施策を講じています。しかし、予想を上回る減少となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）製品の欠陥による重大な瑕疵の発生

品質管理には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （3）災害、事故の発生

施工中の防災及び事故防止には万全を期していますが、予期しない原因などにより工事事故や労働災害が発生する可能性があります。この場合、損害賠償や指名停止などによる受注機会の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）自然災害によるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害により事業活動の停止や施工中物件の復旧に多額の費用と時間を要する等の直接的な影響を受ける可能性があります。さらに、電力・水道・燃料の使用制限をはじめとしたインフラ機能の低下、仕入先の被災による材料調達の停滞等の間接的な影響も受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （5）取引先の信用不安

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事一件あたりの取引金額が大きいため、お客さまや協力会社の業績が悪化し信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （6）資材の高騰による工事原価の増加

請負契約後、原材料の価格が高騰した際、それを請負金額に反映できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （7）当社保有資産の価値下落

当社グループでは建設事業・不動産事業と関連して販売用不動産や有価証券等を保有しており、これらの資産価値が景気変動により著しく下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （8）金利の上昇

当社グループは金利上昇を見込んだ経営を行っていますが、請負業という建設事業の特性により、立替金が少なからず発生し、一定水準の有利子負債が必要となります。よって、金利が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （9）海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、戦争・テロ・紛争の発生、その国の経済状況・政治状況の変動及び予期しない法律・規制の変更等が行われた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場に大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （10）法的規制

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、独占禁止法等により法的規制を受けています。これら法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更や万一これらの法令に抵触する事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （11）繰延税金資産

繰延税金資産については、今後の課税所得をもって全額回収可能と判断しておりますが、将来の課税所得見積額の変更等により一部回収が困難であると判断した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）土木工事・建築工事を一括し、「建設事業」として記載しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

研究開発活動においては「市場性」を充分把握し、得意分野の一層強化、新規分野への積極的な取り組みを行い、技術と営業が一体となったメンバー編成による活動を行っています。また、総合評価制度への対応を主軸とする研究開発活動にも力を入れ、顧客ニーズの把握、差別化による優位性の確保など、技術戦略を持って経営に貢献する研究開発を推進しています。

当連結会計年度の研究開発費は443百万円（土木工事431百万円・建築工事11百万円）で、主な研究開発活動及びその成果は次のとおりです。なお、研究開発活動には、子会社である株式会社ジェイテックとの共同研究開発活動が含まれています。

### (1) 土木工事

#### ①効率的な立体交差工法

当社は従来より、鉄道や道路などの路線下横断工事（アンダーパス工事）においてコスト・工期共に優位性のあるHEP&JES工法の施工実績を積み重ねて参りました。

しかしながら更なる競争力確保のため、次のステップとして、次世代のHEP&JES工法とも言うべき、安全性の向上と工期短縮を目的とした、地盤切削JES工法の実用化に向け開発を進めてきました。この工法は、地盤をワイヤーで切削するため、軌道の変状をほとんど生じさせません。従って、列車運行時間帯も上床エレメントの施工が可能となり、工期の短縮とコスト低減が図れます。なお、平成22年度から現場での試験施工を行っており、平成23年度は順次現場での実施に向け開発を進めていく予定です。

また、歩道や小河川のような小断面を対象としたアンダーパス工法として、COMPASS工法も商品化しています。平成19年夏に始めて現場に導入され、現在は東北本線下に排水路ボックスを構築する工事で施工中です。ここでは、地盤切削の機構を改良し、これまでの適用限界である施工延長15mを、18mにまで拡大しています。今後も、HEP&JES工法とともに、適用範囲を拡大し、さらなる競争力の向上を目指します。

#### ②はく落対策工法

従来から当社は、コンクリート構造物のはく落対策や補強対策に力を注いできました。平成22年度は、タフメッシュ工法が橋梁部でも使用できるようNEXCOS社（東日本・中日本・西日本）共通の基準である「剥落防止性能証明書」を取得しました。また、国交省のNETISにも登録中です。平成23年度はネット工法の実用化に向け、技術開発活動を進めていきます。

#### ③大口径杭掘削機の開発

線路に近接したホーム内にて大口径杭を施工する場合、杭上部の孔壁がゆるむと軌道変状を招くおそれがあるため、作業が夜間線路閉鎖間合いに制限されたり、薬液注入などの孔壁防護工が必要となるなど、大きな課題となっていました。そこで、掘削と同時に山留めが確実に打てる施工機械の開発を行いました。掘削と同時に事前に組立てをしたライナープレートをしつこく沈設し、地山（孔壁）との隙間に間詰め材のグラウト材を注入する機構を取り入れています。また、掘削機の形状もホーム仮囲い内に収納できるよう、極力コンパクトなものとししました。開発には2年あまりを費やしましたが、この度、駅改良工事の現場へ導入する予定です。

#### ④超低空頭場所打ち杭工法

平成22年度、当社は東日本旅客鉄道㈱、ジェイアール東日本コンサルタンツ㈱、㈱東亜利根ボーリングと、施工空間が制限される場所での工事に対応した「超低空頭場所打ち杭工法」を共同開発いたしました。この工法は機械高さ1.8mの掘削機械（機械名称：コンパクトリバースJET-18）を新たに開発し、ホーム下のような極小空間でも2mの空頭で場所打ち杭の施工を可能にしたことが大きな特徴となっています。

この工法を利用することで、ホーム内の杭打ち工事でも施工時間の制約が少なく、仮設備も省力化出来ます。平成22年度、駅改良工事において、ホーム上から基礎杭を打設する工事で初めて採用されました。実施でも従来工法と比較し、優位性を発揮することが出来ました。鉄道工事のみならず、狭隘な条件での杭工事への要請もあり、今後、本工法の積極的な展開を図ります。

### (2) 建築工事

#### ①耐震補強

安全・安心の観点から、建物の地震対策は国の重要な施策ととらえられています。建物の長寿命化が求められる今日、公共施設のみならず、一般建築物に対しても耐震改修のニーズが高いと考えられます。当社は、耐震補強工事について既存建物の様々な要求条件、施工条件に対応できるよう、自社の保有技術のブラッシュアップを行うとともに他社とも連携し、提案メニューを増やすなど、最適な工法による耐震補強を提案しています。

#### ②リニューアル工事の騒音対策

リニューアル工事や耐震補強工事では、工事の騒音や振動を事前に計画段階で精度よく予測し、環境におよぼす影響を抑えた施工方法を選択することが重要です。これら一連の作業をサポートするツールとして、解体時の屋外騒音伝搬、また、建物内の騒音伝搬を予測するソフトを開発しています。

#### ③線路上空床版施工法

当社の得意技術である線路上空建物の構築方法についてSWORD（ソード）工法の研究開発活動を行い、立川駅改良工事に適用しました。この工法をベースに、線路上空の人工地盤プロジェクトをターゲットにして、工期短縮とコストダウンを可能にする新たな工法の確立を目指し、研究開発活動を行っています。

#### ④省エネ改修

当社は、リニューアル工事において省エネ改修を積極的に提案しています。その一例として、昭和63年に竣工した築23年の事務所ビルのリニューアル工事で、建築物の内断熱改修、外壁窓の二重窓改修、空調機器の省エネ機器への更新、照明のLED化に合わせて、ビル全体の改修として塔屋部分に太陽光パネルを採用、外壁面の緑化、設備機器の省エネ化等を行い次世代省エネオフィスとして生まれ変わりました。

#### ⑤エコステーション

CO<sub>2</sub>削減やヒートアイランド対策を目的として、駅舎および駅ビル等を中心に、様々な環境技術をパッケージ化して提案しています。また技術の進歩にあわせて最適の提案ができるよう調査研究活動を進めています。早くから取り組みを開始した屋上緑化はもとより、ドライミストや遮熱材料など、幅広く情報収集を行い、検証しながらお客様のニーズに応えていきます。

#### (3) 不動産事業及びその他

研究開発活動は特段行われていません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる見積りによっている部分があり、見積り特有の不確実性のために、実際の結果が見積りと異なることがあります。

当社グループは、主に以下の重要な会計方針に含まれる見積りが、状況の変化により連結財務諸表に影響を与えると考えています。

#### ① 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

工事進行基準による完成工事高は、総請負金額に対する総工事原価の見積り金額を根拠に計上されることから、外部環境など工事収支に影響を及ぼす事柄の変化により、見積り時より異なってくる場合があります。

#### ② 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しています。

当該引当金額は、総工事原価が総請負金額より超過する金額を見積って計上されることから、外部環境など工事収支に影響を及ぼす事柄の変化により、見積り時より異なってくる場合があります。

#### ③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務及び年金資産の見込額は、割引率（2.0%）及び期待運用収益率（2.5%）等の基礎率に基づき算出しています。これらの基礎率については、合理的根拠により見積られています。実績との差異及び基礎率自体の変更等により、要引当金額が変動する場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度と比較すると、売上高は8,398百万円(6.0%)減少し、130,831百万円となりました。売上高の減少は、主に完成工事高の減少によるもので、土木工事が3,882百万円(5.4%)、建築工事が4,429百万円(6.9%)いずれも減少しています。これは、前連結会計年度末の手持工事高の減少と、工事受注高の増加幅が少なかったことが主な要因です。

売上総利益は、前連結会計年度比495百万円(5.3%)減少し、8,789百万円となりました。これは、高採算の不動産売却等により兼業事業総利益は増加したものの、完成工事高の減少及び一部工事の利益率低下等により完成工事総利益が減少したことが主な要因です。販売費及び一般管理費は、管理部門人員の減少及び諸経費の削減効果等により前連結会計年度比400百万円(5.6%)減少し、営業利益は、同95百万円(4.4%)減少の2,063百万円となりました。営業外収支は、為替差益の増加及び支払利息の減少等により前連結会計年度比190百万円(60.2%)改善し、経常利益は、同95百万円(5.2%)増加の1,938百万円となりました。

偶発損失引当金繰入額90百万円など合計258百万円の特別損失が計上されましたが、債権取立益245百万円など合計533百万円の特別利益が計上され、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比1,004百万円(83.1%)増加の2,212百万円となりました。

前連結会計年度は、繰延税金負債の取崩し等に伴う法人税等調整額が△49百万円計上されたことに対し、当連結会計年度は、繰延税金資産の取崩し等に伴う法人税等調整額が498百万円計上され、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比402百万円(37.2%)増加の1,486百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性（キャッシュ・フローの状況）についての分析

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

### (4) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,764百万円(1.1%)減少し152,763百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少3,565百万円、投資有価証券の減少2,937百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加2,808百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,350百万円(1.1%)減少し122,261百万円となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債の減少2,300百万円、社債の減少1,340百万円、長期借入金の増加1,541百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ413百万円(1.3%)減少し30,501百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少1,926百万円、利益剰余金の増加1,486百万円です。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の19.8%に対して0.1ポイント減少の19.7%となりました。

### 第3【設備の状況】

以下、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

#### 1【設備投資等の概要】

(土木工事・建築工事)

当連結会計年度は、建物・構築物、工具器具備品・リース資産を中心に159百万円の設備投資を実施しました。

(不動産事業)

当連結会計年度は、建物・構築物を中心に11百万円の設備投資を実施しました。

(その他)

当連結会計年度は、建物・構築物を中心に52百万円の設備投資を実施しました。

(注) 土木工事・建築工事の大半の設備は共通的に使用されていますので分類せず、一括して記載しています。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人) [外、臨時 従業員数]	
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本店 (東京都千代田区) (注3)	2,564	15	121,591.32	7,059	100	9,741	229 [10]
札幌支店 (札幌市中央区) (注3)	99	0	14,367.11	134	1	235	52 [1]
東北支店 (仙台市青葉区) (注3)	12	0	351.80	5	—	18	154 [2]
関越支店 (さいたま市大宮区) (注2) (注3)	306	0	2,866.41	327	1	634	160 [6]
東京支店 (東京都千代田区) (注2) (注3)	0	0	—	—	3	4	274 [24]
東京鉄道支店 (東京都千代田区)	—	0	—	—	—	0	465 [90]
名古屋支店 (名古屋市市中村区) (注3)	205	0	1,767.34	188	5	400	120 [3]
大阪支店 (大阪市北区) (注2) (注3)	58	0	3,027.56	912	—	971	182 [6]
九州支店 (福岡市中央区)	1,208	0	9,474.08	1,206	—	2,415	81 [—]
建設技術総合センター (千葉県成田市) (注4)	779	280	29,712.18	1,215	—	2,275	25 [—]

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人) [外、臨時 従業員数]	
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
				面積 (㎡)	金額			
テッケン興産(株)本店他 (東京都千代田区)	不動産事業 その他	1,133	18	87,403.91	2,436	—	3,587	103 [4]
(株)ジェイテック (東京都千代田区)	土木工事	0	78	—	—	—	78	41 [1]

- (注) 1. 提出会社は土木工事・建築工事の他に不動産事業及びその他を行っていますが、大半の設備は土木工事・建築工事又は共通的に使用されていますので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しています。
2. 提出会社の関越支店には北陸支店分を、東京支店には東関東支店、横浜支店分を、大阪支店には広島支店分をそれぞれ含んでいます。
3. 建物の一部を事務所ビルとして、連結会社以外から賃借しており、賃借料は181百万円です。
4. 提出会社の建設技術総合センターは、土木工事・建築工事における土木建築技術の研究開発及び安全研修施設です。他の施設は、提出会社・子会社共に事務所ビル及び施設賃貸物件です。
5. 土地・建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりです。

会社名又は事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
鉄建建設(株)本店	44,399.34	14,661.73
札幌支店	13,884.18	1,671.20
関越支店	—	2,137.32
九州支店	5,943.81	5,260.05
テッケン興産(株)	298.98	3,871.33

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,476,000
計	298,476,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,689,563	156,689,563	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	156,689,563	156,689,563	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年9月28日 (注)	△1,524,000	156,689,563	—	18,293	—	5,289

(注) 利益による自己株式の消却による減少です。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	42	148	72	4	13,670	13,970	—
所有株式数(単元)	—	42,173	3,389	27,988	9,944	31	72,105	155,630	1,059,563
所有株式数の割合 (%)	—	27.10	2.18	17.98	6.39	0.02	46.33	100	—

(注) 1. 自己株式539,079株は「個人その他」に539単元、「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しています。  
 なお、自己株式539,079株は株主名簿上の株式数ですが、この内実質的に保有していない株式が1,000株含まれているため、平成23年3月31日現在の実保有株式数は538,079株です。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	15,782	10.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	7,732	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,653	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,727	4.29
鉄建職員持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	5,111	3.26
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3-1	4,700	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,068	2.60
鉄建取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	2,821	1.80
那須 功	埼玉県川口市	2,628	1.68
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,625	1.68
計	—	59,849	38.20

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年12月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,653,953	4.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,226,000	2.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	314,000	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	196,467	0.13
計	—	11,390,420	7.27

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 538,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 155,092,000	155,092	—
単元未満株式	普通株式 1,059,563	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	156,689,563	—	—
総株主の議決権	—	155,092	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権6個) が含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 鉄建建設㈱	東京都千代田区三崎町二丁目5-3	538,000	—	538,000	0.34
計	—	538,000	—	538,000	0.34

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45,483	3,797,577
当期間における取得自己株式	1,491	162,962

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	16,404	1,415,852	—	—
保有自己株式数	538,079	—	539,570	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としています。

また、剰余金の配当は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

なお、当期の配当金につきましては、財務体質等を総合的に勘案し、1株当たり年2円の配当を実施することとしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	312	2

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	275	184	142	118	156
最低(円)	130	94	69	66	65

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	70	79	86	94	92	156
最低(円)	65	66	75	80	86	71

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		神田 志義	昭和19年4月8日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 当社土木本部土木部長 同 10年4月 当社土木本部副本部長（工事担当） 同 11年4月 当社北関東支店長 同 12年6月 当社取締役北関東支店長 同 13年4月 当社取締役東京支店長 同 14年6月 当社常務執行役員東京支店長 同 16年4月 当社常務執行役員土木本部長 同 17年4月 当社常務執行役員土木本部長兼鉄道本部長 同 17年6月 当社専務執行役員土木本部長兼鉄道本部長 同 18年4月 当社専務執行役員土木本部長 同 18年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 同 20年6月 当社取締役会長 現在に至る	(注) 3	141
代表取締役社長	執行役員社長	橋口 誠之	昭和22年3月10日生	平成4年5月 東日本旅客鉄道株式会社厚生部長 同 8年6月 同 取締役盛岡支社長 同 10年6月 同 取締役建設工事部長 同 12年6月 同 常務取締役仙台支社長 同 14年6月 同 常務取締役鉄道事業本部副本部長 同 16年6月 同 代表取締役副社長鉄道事業本部長 同 19年6月 同 代表取締役副社長鉄道事業本部長 建設工事部担当 同 20年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 現在に至る	(注) 3	73
代表取締役	執行役員副社長 経営戦略室長	宇都宮 守	昭和21年1月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 当社北関東支店土木営業部長 同 12年4月 当社北関東支店次長 同 13年4月 当社北関東支店長 同 14年6月 当社執行役員北関東支店長 同 16年4月 当社執行役員東京支店長 同 16年6月 当社常務執行役員東京支店長 同 19年4月 当社常務執行役員東京支店長 同 19年6月 当社取締役専務執行役員東京支店長 同 20年6月 当社代表取締役執行役員副社長東京支店長 同 21年4月 当社代表取締役執行役員副社長経営戦略室長兼鉄道統括室長 同 22年4月 当社代表取締役執行役員副社長経営戦略室長 現在に至る	(注) 3	175

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務執行役員 管理本部長	矢野 充夫	昭和25年5月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年7月 当社名古屋支店総務部長 同 15年7月 当社管理本部経理部長 同 19年6月 当社執行役員管理本部副本部長兼経理部長 同 21年6月 当社取締役執行役員管理本部副本部長兼経理部長 同 22年4月 当社取締役執行役員管理本部長 同 22年6月 当社代表取締役常務執行役員管理本部長 同 23年4月 当社代表取締役専務執行役員管理本部長 現在に至る	(注) 3	53
取締役	常務執行役員 建築担当	村上 俊博	昭和24年9月18日生	平成16年3月 鹿島建設株式会社北陸支店建築部長 同 18年4月 同 北陸支店副支店長 同 20年6月 当社取締役常務執行役員建築担当 現在に至る	(注) 3	44
取締役	常務執行役員 建築本部長	堯部 隆夫	昭和26年9月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社建築本部建築企画部長 同 17年4月 当社建築本部建築企画部長兼建築部長 同 18年4月 当社建築本部副本部長(工事担当) 同 18年6月 当社執行役員建築本部長 同 20年6月 当社常務執行役員建築本部長 同 22年6月 当社取締役常務執行役員建築本部長 現在に至る	(注) 3	61
取締役	執行役員 鉄道統括室長兼 土木本部担当	西川 寛	昭和27年4月21日生	平成6年4月 東日本旅客鉄道株式会社長野支社工務部長 同 15年3月 同 東北工事事務所長 同 19年6月 当社執行役員土木本部副本部長(鉄道担当)兼エンジニアリング本部担当 同 21年4月 当社執行役員土木本部副本部長(鉄道担当) 同 21年6月 当社取締役執行役員鉄道統括室担当兼土木本部担当 同 22年4月 当社取締役執行役員鉄道統括室長兼土木本部担当 現在に至る	(注) 3	36
取締役		伊藤 泰司	昭和31年2月20日生	平成15年6月 東日本旅客鉄道株式会社東京工事事務所上信越工事事務所長 同 16年6月 同 東京工事事務所長 同 18年6月 同 理事長長野支社長 同 20年6月 同 執行役員長野支社長 同 21年6月 同 執行役員建設工事部長 現在に至る 同 21年6月 当社取締役 現在に至る	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		細川 雅司	昭和24年11月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社東京支店工務部長 同 11年3月 当社海外統括支店総務部長 同 14年4月 当社広島支店総務部長 同 15年12月 当社管理本部監査室長 同 20年4月 当社管理本部監査部長 同 21年4月 当社経営戦略室監査部長 同 21年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	24
常勤監査役		原口 和夫	昭和24年1月2日生	平成8年6月 東鉄工業株式会社東京支店土木工務部長 同 11年6月 同 千葉支店土木部長 同 13年4月 同 千葉支店副支店長 同 16年10月 同 監査部担当部長 同 17年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	74
監査役		青木 二郎	昭和20年11月19日生	昭和47年4月 弁護士登録 同 47年4月 一番町法律事務所 同 57年4月 青木二郎法律事務所 平成11年6月 内幸町総合法律事務所 同 16年6月 当社監査役 現在に至る	(注) 5	69
監査役		佐々木 茂	昭和23年11月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年7月 当社事務本部工務部長 同 12年5月 当社東京支店総務部長 同 14年9月 当社東京支店総務部長兼品質・環境マ ネジメント部長 同 16年7月 当社管理本部法務部長 同 20年6月 当社監査役 現在に至る	(注) 5	46
計						808

- (注) 1. 取締役伊藤泰司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
2. 監査役原口和夫及び青木二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
3. 任期は平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。  
4. 任期は平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。  
5. 任期は平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。  
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		渡邊 眞一	昭和6年10月16日生	昭和37年4月 弁護士登録 同 37年4月 田中義之助法律事務所 同 51年11月 渡邊眞一法律事務所 平成10年6月 当社監査役(平成16年6月退任) 同 11年6月 内幸町総合法律事務所 現在に至る	30

7. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。

※は取締役兼務者です。

役名	氏名	職名
※執行役員社長	橋口 誠之	
※執行役員副社長	宇都宮 守	経営戦略室長
専務執行役員	川人 達男	土木本部担当兼新事業担当
※専務執行役員	矢野 充夫	管理本部長
※常務執行役員	村上 俊博	建築担当
※常務執行役員	堯部 隆夫	建築本部長
常務執行役員	阿比留卓雄	土木本部長
常務執行役員	田中 健二	土木本部担当
常務執行役員	山崎 幹彦	東京鉄道支店長
常務執行役員	大和 修二	東北支店長
※執行役員	西川 寛	鉄道統括室長兼土木本部担当
執行役員	菊地 眞	エンジニアリング本部長兼土木本部副本部長（技術提案担当）
執行役員	嬉野 豊	東京支店長
執行役員	須長 功三	土木本部副本部長（鉄道担当）兼鉄道土木部長
執行役員	畔柳 典章	土木本部副本部長兼新事業推進部長
執行役員	外山 勉	関越支店長
執行役員	森澤 吉男	建築本部担当兼管理本部担当
執行役員	藤井 義久	建築本部担当兼管理本部担当
執行役員	八太 正春	大阪支店長
執行役員	中村 博一	安全品質環境本部長
執行役員	山本 孝栄	名古屋支店長
執行役員	高見 勝則	九州支店長
執行役員	竹之内 一	建築本部副本部長（営業担当）
執行役員	相越 信秀	建築本部副本部長（工事担当）
執行役員	柳下 哲	管理本部副本部長兼総務人事部長
執行役員	石橋 忠良	エンジニアリング本部担当

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

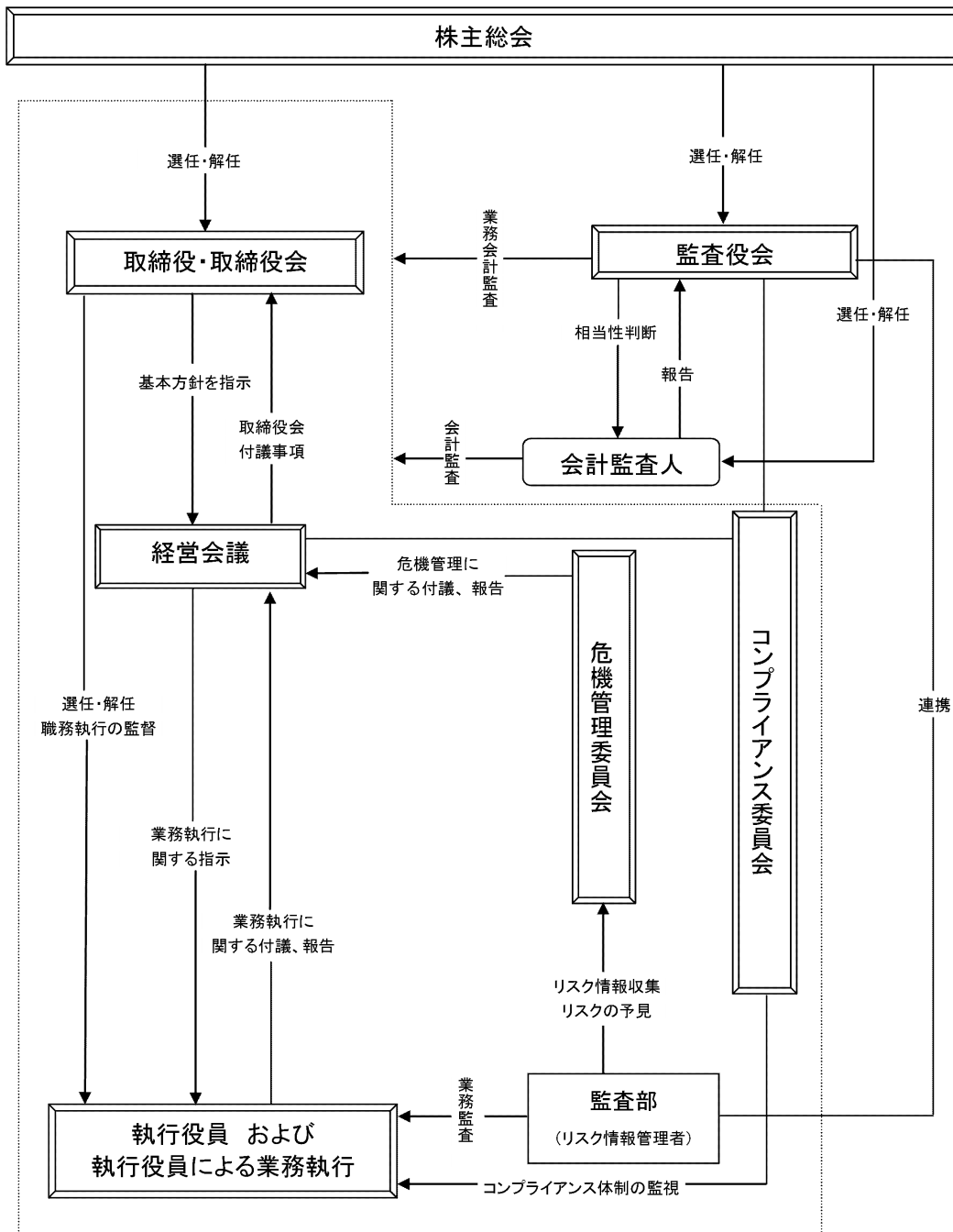
当社では、株主・お客さま・取引先など関係あるすべてのステークホルダーからの信頼をより高めるため、また的確かつ迅速な意思決定により経営の基本方針を実現していくために、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

#### ①企業統治の体制

##### ア. 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、執行役員制度を採用しており「経営戦略部門」である取締役会と「業務執行」にあたる執行役員を明確にしています。なお、取締役会を補完する審議・決定機関として経営会議があります。また、当社は監査役制度を採用し、監査役4名のうち社外監査役2名を選任しています。なお、コンプライアンス体制を監視する機関として「コンプライアンス委員会」、企業リスクに対応する機関として「危機管理委員会」を設置しています。

#### イ. 会社の機関・内部統制の関係



#### ウ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、執行役員制を導入しており、経営戦略部門である取締役会は、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、執行役員の職務の執行を監督しています。

取締役会の決定した経営の基本方針に基づき、取締役会を補完する審議・決定機関として経営会議を原則として毎週開催しています。経営会議は、業務執行の効率化と全般的統制を行うことを目的とし、執行役員等に業務執行に関する指示を行っています。日常的な業務の執行については、執行役員が業務執行担当として、迅速な意思決定を行っています。

また、監査役会を設置しており、監査役会においては監査部と連携を図り業務監査を会計監査人と随時情報交換を行い会計監査を行っています。

監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に参加するなどして、取締役の職務執行を監査しています。

社外取締役（1名）からは、東日本旅客鉄道株式会社の建設工事部門等における豊富な知識と経験に基づき、客観的立場から助言・指導を受けています。

また、社外監査役（2名）は、独立した立場から取締役の職務執行の監査と、会計監査人と連携して会計に関する監査を実施しています。

取締役及び監査役はそれぞれの立場で監督機能を十分果たしているため、現状のガバナンス体制を採用しています。

#### エ. リスク管理体制の整備の状況

当社は「コンプライアンス宣言」、「鉄建行動基準」及び「コンプライアンス基本規程」により、取締役及び使用人が法令及び定款に適合した行動をとるための守るべき規範や行動基準を明確にしています。また、「コンプライアンス委員会」を通じてコンプライアンス体制を監視するとともに、取締役及び使用人に対し教育を通じコンプライアンスに関する理解を徹底しています。さらに、内部通報制度により法令違反行為等に関する社内通報システムを運用し、コンプライアンス経営の強化を図っています。

また、当社のリスク管理体制として、諸種のリスクに迅速かつ適切に対処するため、リスク管理関連規程に基づきリスク予防、リスク対応、再発防止等を行うとともに、業務に影響を与えるリスクに関し、社内外へ適時の開示を行っています。

#### ②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として監査部（2名）が設置されており、内部監査規程、内部監査計画に従い、使用人の職務の執行に対して業務監査及び改善指導を実施しています。

また、監査役監査の組織として監査役が4名おり、うち社外監査役2名を選任しています。監査役は、取締役の職務執行を監査する体制となっており、監査役会で作成した監査方針・監査計画に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に参加するほか、稟議等の閲覧、実地監査などを通じて、取締役の業務執行の適正性を中心に監査を行っています。

監査役と会計監査人は、必要に応じ随時情報の交換を行い、また会計監査人の支店等の往査・講評に立ち会う等により相互の連携を高めています。

内部監査部門である監査部は使用人の職務の執行に対して業務監査及び改善指導を行っており、監査役は、監査部の実施した内部監査結果報告を閲覧するとともに、随時情報の交換を行うことにより、相互の連携を高めています。

#### ③会計監査の状況

会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」に対しては、必要な会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。業務執行は、公認会計士 鈴木清孝、公認会計士 若原文安（いずれも継続監査年数は7年以内）により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他10名です。

#### ④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 伊藤泰司は、当社の主要株主であり特定関係事業者の東日本旅客鉄道株式会社の執行役員建設工事部長であり、当社株式を12千株保有しています。

社外監査役 原口和夫、青木二郎は、当社株式をそれぞれ74千株、69千株保有しています。また、社外監査役のうち青木二郎は弁護士であり、当社が平成22年度に同氏へ支払った弁護士報酬は1百万円です。

上記以外の当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、豊富な知識と経験に基づく専門的見地及び大所高所に立った経営判断を行っています。

社外取締役 伊藤泰司は東日本旅客鉄道株式会社の建設工事部門等における豊富な知識と経験を有しているこ

とから、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任であります。

社外監査役 原口和夫、青木二郎は、取締役の業務執行の監査と、会計監査人と連携して会計に関する監査を実施するにあたり、人格、識見、能力、経験から判断し、適任であると考えています。また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しています。

社外取締役は、取締役会を通じて監査役監査及び会計監査に関する情報交換や内部監査部門である監査部と必要に応じて連携できる体制を整備をしています。

社外監査役は内部監査部門である監査部の実施した内部監査結果報告を閲覧するとともに、随時情報の交換を行うことにより、相互の連携を高めております。また、会計監査人に対しても、必要な情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

#### ⑤役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	154	154	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	—	—	—	2
社外役員	18	18	—	—	—	2

イ. 役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

方針の内容

当社は、役員の報酬等の額の決定にあたっては、上場企業等の水準を参考に、建設業界の環境、当社の状況等を包括的に考慮して報酬指標額を算定します。報酬指標額は、基本報酬と業績報酬により構成され、業績報酬は、毎年企業業績に応じて加減されます。各役員の報酬は、業績報酬が加減された報酬指標額に基づいて算定された役位別報酬に、各役員の業績、業務執行の責任度合等を総合的に考慮して決定されます。

決定方法

当社は、取締役会において役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めます。

#### ⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

#### ⑦責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、当該契約に基づく法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### ⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

#### ⑨取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものです。

#### ⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

①株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
79銘柄 15,767百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	1,200,000	7,800	取引関係の維持・発展
東海旅客鉄道(株)	4,200	2,990	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,124,710	1,041	事業基盤の充実・強化
西日本旅客鉄道(株)	2,990	962	取引関係の維持・発展
阪急阪神 ホールディングス(株)	1,534,970	664	取引関係の維持・発展
東鉄工業(株)	1,100,000	569	取引関係の維持・発展
ワタミ(株)	275,000	470	取引関係の維持・発展
(株)みずほ フィナンシャルグループ	2,483,480	459	事業基盤の充実・強化
ヒューリック(株)	510,000	350	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	316,000	304	取引関係の維持・発展
鹿島建設(株)	1,200,000	274	取引関係の維持・発展
名工建設(株)	509,061	269	取引関係の維持・発展
南海電気鉄道(株)	500,000	187	取引関係の維持・発展

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	1,200,000	5,550	取引関係の維持・発展
東海旅客鉄道(株)	4,200	2,767	取引関係の維持・発展
西日本旅客鉄道(株)	2,990	959	取引関係の維持・発展
東鉄工業(株)	1,100,000	855	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,124,710	815	事業基盤の充実・強化
阪急阪神 ホールディングス(株)	1,534,970	589	取引関係の維持・発展
ヒューリック(株)	510,000	368	取引関係の維持・発展
ワタミ(株)	275,000	363	取引関係の維持・発展
(株)みずほ フィナンシャルグループ	2,483,480	342	事業基盤の充実・強化
鹿島建設(株)	1,200,000	279	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	316,000	251	取引関係の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
名工建設(株)	509,061	229	取引関係の維持・発展
南海電気鉄道(株)	500,000	165	取引関係の維持・発展
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	54,871	141	事業基盤の充実・強化
京阪電気鉄道(株)	362,000	124	取引関係の維持・発展
日清紡ホールディングス(株)	150,000	121	取引関係の維持・発展
日本電設工業(株)	124,716	110	取引関係の維持・発展
京成電鉄(株)	195,350	93	取引関係の維持・発展
関西電力(株)	37,265	67	取引関係の維持・発展
東北電力(株)	43,494	61	取引関係の維持・発展
京浜急行電鉄(株)	100,000	59	取引関係の維持・発展
第一建設工業(株)	71,029	53	取引関係の維持・発展
大洋基礎工業(株)	100,000	51	取引関係の維持・発展
(株)北日本銀行	24,200	49	事業基盤の充実・強化
西松建設(株)	334,958	44	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャル・グループ	107,500	37	事業基盤の充実・強化
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	200,000	32	事業基盤の充実・強化
小田急電鉄(株)	43,281	30	取引関係の維持・発展
日本リーテック(株)	32,917	14	取引関係の維持・発展
東京急行電鉄(株)	16,839	5	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
—	—	—	—

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	—	—	—	—	—

エ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
—	—	—

オ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
—	—	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	56	0	56	0
連結子会社	—	—	—	—
計	56	0	56	0

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容は、海外工事に係る国内費用の証明業務等です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容は、海外工事に係る国内費用の証明業務等です。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針は定めていません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※3 19,427	※3 15,862
受取手形・完成工事未収入金等	69,100	71,909
販売用不動産	2,397	2,406
未成工事支出金	※5 9,973	※5 10,220
不動産事業支出金	1,351	1,359
その他のたな卸資産	※4 1,028	※4 1,065
繰延税金資産	2,321	2,780
その他	1,537	3,275
貸倒引当金	△426	△239
流動資産合計	106,712	108,639
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 15,722	※3 15,725
機械、運搬具及び工具器具備品	2,090	2,123
土地	※2, ※3 13,769	※2, ※3 13,458
リース資産	101	178
減価償却累計額	△10,728	△11,134
有形固定資産合計	20,956	20,352
無形固定資産		
	332	325
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 18,934	※1, ※3 15,996
長期貸付金	※3 775	※3 716
破産更生債権等	3,887	664
繰延税金資産	5,634	5,666
その他	1,142	1,034
貸倒引当金	△3,846	△632
投資その他の資産合計	26,526	23,445
固定資産合計	47,815	44,123
資産合計	154,527	152,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	39,580	40,868
短期借入金	※3 37,305	※3 36,887
1年内償還予定の社債	※3 3,640	※3 1,340
未払金	9,815	9,514
未成工事受入金	2,837	3,024
完成工事補償引当金	264	264
賞与引当金	589	515
偶発損失引当金	213	147
工事損失引当金	※5 616	※5 821
その他	7,692	7,477
<b>流動負債合計</b>	<b>102,555</b>	<b>100,860</b>
<b>固定負債</b>		
社債	※3 4,820	※3 3,480
長期借入金	※3 4,938	※3 6,479
繰延税金負債	27	27
再評価に係る繰延税金負債	※2 3,082	※2 3,082
退職給付引当金	8,023	8,050
偶発損失引当金	—	90
その他	165	191
<b>固定負債合計</b>	<b>21,056</b>	<b>21,401</b>
<b>負債合計</b>	<b>123,612</b>	<b>122,261</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	4,362	5,848
自己株式	△64	△66
<b>株主資本合計</b>	<b>27,921</b>	<b>29,405</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,657	△268
土地再評価差額金	※2 1,026	※2 1,026
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,684</b>	<b>757</b>
少数株主持分	309	337
<b>純資産合計</b>	<b>30,914</b>	<b>30,501</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>154,527</b>	<b>152,763</b>

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	※3 136,202	※3 127,890
兼業事業売上高	3,027	2,940
売上高合計	139,229	130,831
売上原価		
完成工事原価	※4 127,449	※4 120,360
兼業事業売上原価	※5 2,494	※5 1,680
売上原価合計	129,944	122,041
売上総利益		
完成工事総利益	8,752	7,530
兼業事業総利益	532	1,259
売上総利益合計	9,285	8,789
販売費及び一般管理費	※1 7,126	※1 6,726
営業利益	2,158	2,063
営業外収益		
受取利息	92	84
受取配当金	318	324
負ののれん償却額	95	—
為替差益	128	204
その他	94	127
営業外収益合計	729	741
営業外費用		
支払利息	901	819
その他	143	46
営業外費用合計	1,045	866
経常利益	1,843	1,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>特別利益</b>				
前期損益修正益	※6	5	※6	23
固定資産売却益		2		—
貸倒引当金戻入額		52		217
偶発損失引当金戻入額		83		47
債権取立益		—		245
その他		0		0
特別利益合計		144		533
<b>特別損失</b>				
減損損失	※7	248	※7	3
投資有価証券評価損		147		—
貸倒引当金繰入額		105		—
特別瑕疵補修損失		144		—
偶発損失引当金繰入額		—		90
訴訟和解金		—		62
その他	※8	133	※8	101
特別損失合計		778		258
税金等調整前当期純利益		1,208		2,212
法人税、住民税及び事業税		148		196
法人税等調整額		△49		498
法人税等合計		98		695
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,517
少数株主利益		26		30
当期純利益		1,083		1,486

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,517
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△1,926
その他の包括利益合計	—	※2 △1,926
包括利益	—	※1 △408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△439
少数株主に係る包括利益	—	30

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		18,293		18,293
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		18,293		18,293
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		5,329		5,329
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,329		5,329
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		3,412		4,362
当期変動額				
当期純利益		1,083		1,486
土地再評価差額金の取崩		△132		0
自己株式の処分		△1		△0
当期変動額合計		949		1,486
当期末残高		4,362		5,848
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△57		△64
当期変動額				
自己株式の取得		△10		△3
自己株式の処分		3		2
当期変動額合計		△6		△1
当期末残高		△64		△66
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		26,978		27,921
当期変動額				
当期純利益		1,083		1,486
土地再評価差額金の取崩		△132		0
自己株式の取得		△10		△3
自己株式の処分		1		1
当期変動額合計		943		1,484
当期末残高		27,921		29,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	44	1,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,612	△1,926
当期変動額合計	1,612	△1,926
当期末残高	1,657	△268
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	893	1,026
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	132	△0
当期変動額合計	132	△0
当期末残高	1,026	1,026
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	938	2,684
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	132	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,612	△1,926
当期変動額合計	1,745	△1,926
当期末残高	2,684	757
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	285	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	28
当期変動額合計	23	28
当期末残高	309	337
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	28,202	30,914
当期変動額		
当期純利益	1,083	1,486
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,636	△1,897
当期変動額合計	2,712	△413
当期末残高	30,914	30,501

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		1,208		2,212
減価償却費		559		579
減損損失		248		3
負ののれん償却額		△95		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		166		△192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		58		27
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		△364		204
その他の引当金の増減額 (△は減少)		△293		△50
受取利息及び受取配当金		△404		△404
支払利息		901		819
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)		147		21
有形固定資産売却損益 (△は益)		△2		0
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,403		△2,781
未成工事支出金の増減額 (△は増加)		1,377		△246
たな卸資産の増減額 (△は増加)		725		257
その他の資産の増減額 (△は増加)		1,308		△1,689
仕入債務の増減額 (△は減少)		3,506		1,287
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		△2,404		187
その他の負債の増減額 (△は減少)		△1,917		△588
その他		△32		118
小計		3,289		△233
利息及び配当金の受取額		407		403
利息の支払額		△947		△821
法人税等の支払額		△106		△182
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,642		△834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△471		△90
有形固定資産の売却による収入		2		0
無形固定資産の取得による支出		△178		△83
投資有価証券の取得による支出		△6		△10
投資有価証券の売却による収入		1		1
貸付けによる支出		△97		△69
貸付金の回収による収入		122		129
定期預金の預入による支出		—		△100
定期預金の払戻による収入		—		500
信託受益権の取得による支出		△797		△750
信託受益権の売却による収入		797		750
その他		5		53
投資活動によるキャッシュ・フロー		△622		329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△1,050
長期借入れによる収入	3,240	4,900
長期借入金の返済による支出	△2,247	△2,727
社債の発行による収入	3,920	—
社債の償還による支出	△7,140	△3,640
リース債務の返済による支出	△26	△37
自己株式の増減額 (△は増加)	△8	△2
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,163	△2,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9	△3,165
現金及び現金同等物の期首残高	18,937	18,927
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,927	※1 15,762

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（2社）を連結しています。</p> <p>連結子会社名 テッケン興産(株) (株)ジェイテック</p>	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 墨田コートハウスサービス(株) プラザノースマネジメント(株) 八千代ゆりのき台PFI(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は当社と一致しています。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. その他有価証券 (a)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (b)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a. 満期保有目的債券 同 左</p> <p>b. その他有価証券 (a)時価のあるもの 同 左</p> <p>(b)時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③たな卸資産            販売用不動産・不動産事業支出金            個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）            未成工事支出金            個別法による原価法            その他のたな卸資産（材料貯蔵品）            移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）            ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法            ①有形固定資産（リース資産を除く）            定率法によっています。            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。            ②無形固定資産（リース資産を除く）            定額法によっています。            なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。            ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。            ③リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>	<p>③たな卸資産            販売用不動産・不動産事業支出金            同 左</p> <p>未成工事支出金            同 左            その他のたな卸資産（材料貯蔵品）            同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法            ①有形固定資産（リース資産を除く）            同 左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）            同 左</p> <p>③リース資産            同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金            売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②完成工事補償引当金            完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>③賞与引当金            従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>④工事損失引当金            受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>⑤退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。            過去勤務債務は発生時に一括償却しています。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。            (会計方針の変更)            当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。            なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥偶発損失引当金            債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金            同 左</p> <p>②完成工事補償引当金            同 左</p> <p>③賞与引当金            同 左</p> <p>④工事損失引当金            同 左</p> <p>⑤退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。            過去勤務債務は発生時に一括償却しています。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑥偶発損失引当金            同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準            完成工事高及び完成工事原価の計上基準            当連結会計年度末までの進捗部分            について成果の確実性が認められる            工事については工事進行基準（工事            の進捗度の見積りは原価比例法）            を、その他の工事については工事完            成基準を適用しています。            （会計方針の変更）            請負工事に係る収益の計上基準につ            いては、従来、工期12か月以上、請            負金額1億円以上の国内工事及び工            期12か月以上、請負金額10億円以上            の海外工事については工事進行基準            を、その他の工事については工事完            成基準を適用していましたが、当連            結会計年度から「工事契約に関する            会計基準」（企業会計基準第15号            平成19年12月27日）及び「工事契約            に関する会計基準の適用指針」（企            業会計基準適用指針第18号 平成19            年12月27日）が適用されたことに伴            い、当連結会計年度に着手した工事            契約から、当連結会計年度末までの            進捗部分について成果の確実性が認            められる工事については工事進行基            準（工事の進捗率の見積りは原価比            例法）を、その他の工事については            工事完成基準を適用しています。            これにより、従来の方法によった            場合と比べ、当連結会計年度に係る            完成工事高は3,636百万円増加し、            営業利益、経常利益及び税金等調整            前当期純利益が、それぞれ217百万            円増加しています。            なお、セグメント情報に与える影            響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準            完成工事高及び完成工事原価の計上基準            当連結会計年度末までの進捗部分            について成果の確実性が認められる            工事については工事進行基準（工事            の進捗度の見積りは原価比例法）            を、その他の工事については工事完            成基準を適用しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用していません。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ）</p> <p>b. ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性があります。相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>③ヘッジ方針 主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。 なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。</p> <hr/> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同 左</p> <p>b. ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっています。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しています。	_____

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	—————

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 「貸倒引当金戻入額」 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金戻入額」については、当連結会計年度は特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、18百万円です。	(連結損益計算書関係) —————
—————	「固定資産売却益」 前連結会計年度において特別利益に区分掲記していました「固定資産売却益」については、当連結会計年度は金額的重要性が低下したため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は、0百万円です。
「偶発損失引当金戻入額」 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「偶発損失引当金戻入額」については、当連結会計年度は特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「偶発損失引当金戻入額」は、13百万円です。	—————

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「投資有価証券評価損」 前連結会計年度において特別損失に区分掲記してしま した「投資有価証券評価損」については、当連結会計年 度は特別損失総額の100分の10以下であるため、特別損 失の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は、 21百万円です。</p>
<p>—————</p>	<p>「訴訟和解金」 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含め て表示してしました「訴訟和解金」については、当連結 会計年度は特別損失総額の100分の10を超えることとな ったため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「訴訟和解金」は、69百万円 です。</p>
<p>—————</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基 づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21 年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損 益調整前当期純利益」の科目を表示しています。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計 基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適 用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及 び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の 金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等 合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,459百万円</li> <li>・上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額 1,046百万円</li> </ul> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,604百万円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)2,339百万円、社債1,620百万円に対する銀行保証及び1年内償還予定の社債(社債よりの振替分)540百万円に対する銀行保証の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,510</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">16,183</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table> <p>※4. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">商品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	19百万円	建物・構築物	1,009百万円	土地	663	投資有価証券	14,510	計	16,183	現金預金	49百万円	投資有価証券	22百万円	長期貸付金	58	計	81	材料貯蔵品	1,024百万円	商品	3	<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,179百万円</li> <li>・上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額 1,241百万円</li> </ul> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,194百万円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)2,304百万円、社債3,480百万円に対する銀行保証及び1年内償還予定の社債(社債よりの振替分)1,340百万円に対する銀行保証の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">13,660</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table> <p>※4. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">商品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	19百万円	建物・構築物	973百万円	土地	663	投資有価証券	12,023	計	13,660	現金預金	47百万円	投資有価証券	22百万円	長期貸付金	57	計	79	材料貯蔵品	1,059百万円	商品	5
投資有価証券(株式)	19百万円																																												
建物・構築物	1,009百万円																																												
土地	663																																												
投資有価証券	14,510																																												
計	16,183																																												
現金預金	49百万円																																												
投資有価証券	22百万円																																												
長期貸付金	58																																												
計	81																																												
材料貯蔵品	1,024百万円																																												
商品	3																																												
投資有価証券(株式)	19百万円																																												
建物・構築物	973百万円																																												
土地	663																																												
投資有価証券	12,023																																												
計	13,660																																												
現金預金	47百万円																																												
投資有価証券	22百万円																																												
長期貸付金	57																																												
計	79																																												
材料貯蔵品	1,059百万円																																												
商品	5																																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11百万円です。</p> <p>6. 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <p>① 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マンション購入者</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table>	マンション購入者	64百万円	当社従業員	10	計	75	<p>※5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は26百万円です。</p> <p>6. 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <p>① 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マンション購入者</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table>	マンション購入者	56百万円	当社従業員	7	計	63
マンション購入者	64百万円												
当社従業員	10												
計	75												
マンション購入者	56百万円												
当社従業員	7												
計	63												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,403百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は318百万円です。</p> <p>※3. 完成工事高のうちには、工事進行基準によった完成工事高97,861百万円が含まれています。</p> <p>※4. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、463百万円です。</p> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">1百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>※6. 前期損益修正益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却済債権取立額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済会員権取立額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>未払金戻入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,403百万円	賞与引当金繰入額	154	退職給付費用	526	法定福利費	475	福利厚生費	184	通信交通費	429	地代家賃	242	1百万円		償却済債権取立額	3百万円	償却済会員権取立額	1	未払金戻入	0	合計	5	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,279百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は443百万円です。</p> <p>※3. 完成工事高のうちには、工事進行基準によった完成工事高100,701百万円が含まれています。</p> <p>※4. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、821百万円です。</p> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">3百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>※6. 前期損益修正益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却済債権取立額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済会員権取立額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,279百万円	賞与引当金繰入額	136	退職給付費用	458	法定福利費	472	福利厚生費	128	通信交通費	407	地代家賃	208	3百万円		償却済債権取立額	6百万円	償却済会員権取立額	17	合計	23
従業員給料手当	3,403百万円																																														
賞与引当金繰入額	154																																														
退職給付費用	526																																														
法定福利費	475																																														
福利厚生費	184																																														
通信交通費	429																																														
地代家賃	242																																														
1百万円																																															
償却済債権取立額	3百万円																																														
償却済会員権取立額	1																																														
未払金戻入	0																																														
合計	5																																														
従業員給料手当	3,279百万円																																														
賞与引当金繰入額	136																																														
退職給付費用	458																																														
法定福利費	472																																														
福利厚生費	128																																														
通信交通費	407																																														
地代家賃	208																																														
3百万円																																															
償却済債権取立額	6百万円																																														
償却済会員権取立額	17																																														
合計	23																																														

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	件数	種類
建設	東京都	1件	電話加入権、 長期前払費用他
不動産賃貸	神奈川県	3件	建物・構築物、 土地
共用資産	北海道	1件	建物・構築物

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失248百万円として特別損失に計上しています。

その内訳は、建物・構築物19百万円、土地224百万円、その他4百万円です。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

※8. 特別損失「その他」の内容

訴訟和解金	69百万円
その他	63
合計	133

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	件数	種類
建設	東京都他	3件	リース資産、 ソフトウェア他

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

建設事業用資産は収益性が低下しているグループについて、それぞれ帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失3百万円として特別損失に計上しています。

その内訳は、リース資産2百万円、ソフトウェア1百万円、その他0百万円です。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

※8. 特別損失「その他」の内容

投資有価証券評価損	21百万円
事務所移転費用	20
その他	58
合計	101

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 2,696百万円 少数株主に係る包括利益 26 <hr/> 計 2,722
_____	※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 1,612百万円 <hr/> 計 1,612

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	407,721	125,679	24,400	509,000

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加125,679株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24,400株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	509,000	45,483	16,404	538,079

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加45,483株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16,404株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

## 3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	312	利益剰余金	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 19,427百万円	現金預金勘定 15,862百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △500	預入期間が3か月を超える定期預金 △100
現金及び現金同等物 18,927	現金及び現金同等物 15,762

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 主として、コンピュータ(工具器具・備品)です。</p> <p>b. 無形固定資産 ソフトウェアです。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりです。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>291</td> <td>235</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53</td> <td>39</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361</td> <td>286</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年内	0百万円	1年超	—	合計	0		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	16	12	4	工具器具・備品	291	235	56	無形固定資産	53	39	13	合計	361	286	74	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 同 左</p> <p>b. 無形固定資産 同 左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>同 左</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>58</td> <td>46</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42</td> <td>37</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> <td>96</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	14	12	1	工具器具・備品	58	46	12	無形固定資産	42	37	4	合計	115	96	18
1年内	0百万円																																														
1年超	—																																														
合計	0																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)																																												
車両運搬具	16	12	4																																												
工具器具・備品	291	235	56																																												
無形固定資産	53	39	13																																												
合計	361	286	74																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)																																												
車両運搬具	14	12	1																																												
工具器具・備品	58	46	12																																												
無形固定資産	42	37	4																																												
合計	115	96	18																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年内	56百万円	1年超	18	合計	74	<p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p>	1年内	15百万円	1年超	2	合計	18
1年内	56百万円												
1年超	18												
合計	74												
1年内	15百万円												
1年超	2												
合計	18												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table>	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	95	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table>	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56				
支払リース料	95百万円												
減価償却費相当額	95												
支払リース料	56百万円												
減価償却費相当額	56												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>												

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規程に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金の使途は主として運転資金です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	19,427	19,427	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	69,100	69,097	△3
(3) 投資有価証券	17,779	17,786	7
資産計	106,307	106,312	4
(1) 支払手形・工事未払金等	39,580	39,580	—
(2) 短期借入金	34,800	34,800	—
(3) 未払金	9,815	9,815	—
(4) 社債	8,460	8,429	△30
(5) 長期借入金	7,444	7,477	33
負債計	100,100	100,103	3
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関から提示された価格によっています。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しています。

### 負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しています。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,154百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金預金	19,427	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	68,287	812	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	—	4	200
合計	87,715	816	200

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

II 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規程に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金の使途は主として運転資金です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	15,862	15,862	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	71,909	71,903	△5
(3) 投資有価証券	14,851	14,857	5
資産計	102,623	102,624	0
(1) 支払手形・工事未払金等	40,868	40,868	—
(2) 短期借入金	33,750	33,750	—
(3) 未払金	9,514	9,514	—
(4) 社債	4,820	4,838	18
(5) 長期借入金	9,616	9,655	39
負債計	98,569	98,626	57
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関から提示された価格によっています。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しています。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,144百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金預金	15,862	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	71,397	512	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	—	4	200
合計	87,259	516	200

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しています。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4	4	0
	(3) その他	200	207	7
	小計	204	211	7
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		204	211	7

2. その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,563	11,498	3,065
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,563	11,498	3,065
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,011	3,407	△395
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,011	3,407	△395
合計		17,575	14,905	2,669

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,154百万円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について147百万円 (その他有価証券の株式147百万円) 減損処理を行っています。

## II 当連結会計年度

### 1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	4	4	0
	(3)その他	200	205	5
	小計	204	209	5
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		204	209	5

### 2. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,796	2,407	1,389
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	3,796	2,407	1,389
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	10,851	12,487	△1,635
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	10,851	12,487	△1,635
合計		14,647	14,894	△246

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,144百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

### 3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について21百万円（その他有価証券の株式21百万円）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	560	420	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

II 当連結会計年度 (平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,420	2,586	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度・退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)はいずれも総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、昭和58年4月1日より従来の退職金の一部を適格退職年金に移行し、昭和63年4月1日に、同日設立の全国建設厚生年金基金に加入しています。また、平成15年4月1日より従来の適格退職年金制度を規約型企業年金制度に移行するとともに、規約型企業年金及び退職一時金については混合型(キャッシュ・バランス)制度を導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	全国建設厚生年金基金	その他
年金資産の額	172,458百万円	34,347百万円
年金財政計算上の給付債務の額	242,474百万円	49,919百万円
差引額	△70,015百万円	△15,572百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全国建設厚生年金基金	その他
3.60%	1.53%

(加重平均値)

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	16,339百万円
② 年金資産	6,146
③ 未認識数理計算上の差異	2,168
④ 退職給付引当金(①-②-③)	8,023

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

### 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	547 百万円
② 利息費用	343
③ 期待運用収益 (減算)	141
④ 数理計算上の差異の費用処理額	780
⑤ 厚生年金基金拠出額	432
⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	1,962

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、① 勤務費用に計上しています。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括償却しています。
数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

## II 当連結会計年度 (平成23年3月31日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度・退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金 (代行部分を含む) はいずれも総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、昭和58年4月1日より従来の退職金の一部を適格退職年金に移行し、昭和63年4月1日に、同日設立の全国建設厚生年金基金に加入しています。また、平成15年4月1日より従来の適格退職年金制度を規約型企業年金制度に移行するとともに、規約型企業年金及び退職一時金については混合型 (キャッシュ・バランス) 制度を導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

	全国建設厚生年金基金	その他
年金資産の額	201,672百万円	38,332百万円
年金財政計算上の給付債務の額	221,341百万円	43,341百万円
差引額	△19,669百万円	△5,009百万円

#### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全国建設厚生年金基金	その他
3.62%	1.86%

(加重平均値)

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	15,456百万円
② 年金資産	5,747
③ 未認識数理計算上の差異	1,657
④ 退職給付引当金 (①-②-③)	8,050

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	518百万円
② 利息費用	325
③ 期待運用収益 (減算)	153
④ 数理計算上の差異の費用処理額	713
⑤ 厚生年金基金拠出額	430
⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	1,833

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、① 勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括償却しています。
数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,437百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,257</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">2,206</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,847</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>進行基準決算損</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>減損に伴う再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>保有目的変更に伴う再評価差額金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>取崩額</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">958</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,191</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,164</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,026</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,010</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">△86</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,097</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,928</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,437百万円	退職給付引当金	3,257	たな卸資産有税評価減	2,206	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,847	投資有価証券有税評価減	631	固定資産減損	525	進行基準決算損	462	減損に伴う再評価差額金取崩額	344	保有目的変更に伴う再評価差額金	271	取崩額	271	工事損失引当金	250	その他	958	<hr/>		繰延税金資産小計	14,191	評価性引当額	△5,164	<hr/>		繰延税金資産合計	9,026	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,010	その他	△86	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,097	<hr/>		繰延税金資産の純額	7,928	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,268百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,702</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">2,051</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,771</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>減損に伴う再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>進行基準決算損</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>保有目的変更に伴う再評価差額金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>取崩額</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,344</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,816</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,528</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">△87</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△108</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,419</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,268百万円	繰越欠損金	2,702	たな卸資産有税評価減	2,051	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,771	投資有価証券有税評価減	604	固定資産減損	497	未払金否認	470	減損に伴う再評価差額金取崩額	344	進行基準決算損	335	工事損失引当金	333	保有目的変更に伴う再評価差額金	271	取崩額	271	その他	693	<hr/>		繰延税金資産小計	13,344	評価性引当額	△4,816	<hr/>		繰延税金資産合計	8,528	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△20	その他	△87	<hr/>		繰延税金負債合計	△108	<hr/>		繰延税金資産の純額	8,419
繰越欠損金	3,437百万円																																																																																																						
退職給付引当金	3,257																																																																																																						
たな卸資産有税評価減	2,206																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,847																																																																																																						
投資有価証券有税評価減	631																																																																																																						
固定資産減損	525																																																																																																						
進行基準決算損	462																																																																																																						
減損に伴う再評価差額金取崩額	344																																																																																																						
保有目的変更に伴う再評価差額金	271																																																																																																						
取崩額	271																																																																																																						
工事損失引当金	250																																																																																																						
その他	958																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	14,191																																																																																																						
評価性引当額	△5,164																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	9,026																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△1,010																																																																																																						
その他	△86																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	△1,097																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	7,928																																																																																																						
退職給付引当金	3,268百万円																																																																																																						
繰越欠損金	2,702																																																																																																						
たな卸資産有税評価減	2,051																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,771																																																																																																						
投資有価証券有税評価減	604																																																																																																						
固定資産減損	497																																																																																																						
未払金否認	470																																																																																																						
減損に伴う再評価差額金取崩額	344																																																																																																						
進行基準決算損	335																																																																																																						
工事損失引当金	333																																																																																																						
保有目的変更に伴う再評価差額金	271																																																																																																						
取崩額	271																																																																																																						
その他	693																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	13,344																																																																																																						
評価性引当額	△4,816																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	8,528																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△20																																																																																																						
その他	△87																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	△108																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	8,419																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△36.8</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9	住民税均等割等	3.3	評価性引当額の増減	△36.8	その他	△3.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△14.9</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	住民税均等割等	3.2	評価性引当額の増減	△14.9	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9																																																																																																						
住民税均等割等	3.3																																																																																																						
評価性引当額の増減	△36.8																																																																																																						
その他	△3.5																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5																																																																																																						
住民税均等割等	3.2																																																																																																						
評価性引当額の増減	△14.9																																																																																																						
その他	0.4																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4																																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日 平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は253百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)、減損損失は158百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,725	△303	8,421	7,566

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は新規取得(16百万円)であり、主な減少額は減損損失(158百万円)です。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

II 当連結会計年度(自平成22年4月1日 平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しています。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は219百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,421	△148	8,272	7,368

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は新規取得(8百万円)であり、主な減少額は廃却処分(2百万円)です。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	136,202	2,020	1,006	139,229	—	139,229
(2)セグメント間の内部売上高	6	378	14,394	14,779	(14,779)	—
計	136,208	2,399	15,400	154,009	(14,779)	139,229
営業費用	134,538	1,993	15,329	151,861	(14,791)	137,070
営業損益	1,670	405	71	2,147	(△11)	2,158
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	92,286	14,003	8,194	114,484	40,043	154,527
減価償却費	348	197	19	565	(6)	559
減損損失	6	242	—	248	—	248
資本的支出	615	20	7	643	1	644

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸他不動産全般

その他事業 : 建設資機材等の販売他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は45,404百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この結果、建設事業の売上高が3,636百万円、営業費用が3,419百万円、営業利益が217百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,331	63,871	2,020	138,223	1,006	139,229	—	139,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	378	385	14,394	14,779	△14,779	—
計	72,331	63,877	2,399	138,608	15,400	154,009	△14,779	139,229
セグメント利益	408	1,275	370	2,054	92	2,147	11	2,158
その他の項目 減価償却費	239	144	162	546	18	564	△4	559

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,449	59,441	2,131	130,022	809	130,831	—	130,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	360	400	15,861	16,262	△16,262	—
計	68,449	59,482	2,491	130,423	16,670	147,093	△16,262	130,831
セグメント利益	357	483	1,139	1,980	80	2,061	2	2,063
その他の項目 減価償却費	244	165	150	560	20	581	△2	579

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	44,628	土木工事、建築工事

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木工事	建築工事	不動産事業	計			
減損損失	2	1	—	3	—	—	3

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	東日本旅客鉄 道㈱	東京都 渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活 用事業 ショッピング・オフィス 事業 その他事業	直接 10.2	建設工事 の請負 役員の兼 任、転籍	完成工事高	44,466	完成工事未 収入金 未成工事受 入金	28,397 372

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

II 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	東日本旅客鉄 道㈱	東京都 渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活 用事業 ショッピング・オフィス 事業 その他事業	直接 10.2	建設工事 の請負 役員の兼 任、転籍	完成工事高	44,628	完成工事未 収入金 未成工事受 入金	30,103 247

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社及び法人主要株主をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主 の子会 社	㈱JR東日本 リテールネット	東京都 新宿区	3,855	小売業 卸売業 その他事業	なし	建設工事 の請負	完成工事高	1,674	完成工事未 収入金	1,527

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注) 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	195.96円	1株当たり純資産額	193.17円
1株当たり当期純利益金額	6.94円	1株当たり当期純利益金額	9.52円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,083	1,486
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,083	1,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,252	156,165

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鉄建建設株式会社	第5回 無担保社債	平成17年 9月15日	1,000 (1,000)	—	年 1.300	なし	平成22年 9月15日
鉄建建設株式会社	第6回 無担保社債	平成17年 9月15日	100 (100)	—	年 1.040	なし	平成22年 9月15日
鉄建建設株式会社	第7回 無担保社債	平成17年 9月15日	1,000 (1,000)	—	年 0.890	なし	平成22年 9月15日
鉄建建設株式会社	第8回 無担保社債	平成17年 9月15日	100 (100)	—	年 0.680	なし	平成22年 9月15日
鉄建建設株式会社	第9回 無担保社債	平成17年 9月15日	100 (100)	—	年 0.985	なし	平成22年 9月15日
鉄建建設株式会社	第10回 無担保社債	平成21年 3月25日	800 (200)	600 (200)	年 1.07	なし	平成26年 3月25日
鉄建建設株式会社	第11回 無担保社債	平成21年 3月25日	800 (200)	600 (200)	年 1.07	なし	平成26年 3月25日
鉄建建設株式会社	第12回 無担保社債	平成21年 3月25日	560 (140)	420 (140)	年 1.05	なし	平成26年 3月25日
鉄建建設株式会社	第13回 無担保社債	平成22年 3月25日	1,500 (300)	1,200 (300)	年 0.77	なし	平成27年 3月25日
鉄建建設株式会社	第14回 無担保社債	平成22年 3月25日	1,000 (200)	800 (200)	年 0.74	なし	平成27年 3月25日
鉄建建設株式会社	第15回 無担保社債	平成22年 3月31日	1,500 (300)	1,200 (300)	年 0.84	なし	平成27年 3月31日
合計	—	—	8,460 (3,640)	4,820 (1,340)	—	—	—

## 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,340	1,340	1,340	800	—

2. 当連結会計年度末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,800	33,750	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,505	3,137	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	27	41	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,938	6,479	2.0	平成24年から 平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	50	82	—	平成24年から 平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	42,322	43,490	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、連結会計年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載していません。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,879	1,919	1,044	540
リース債務	34	22	18	6

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表等規則第92条の2第1項の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	26,445	29,909	30,318	44,157
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	422	365	66	1,358
四半期純利益 (百万円)	552	85	132	715
1株当たり四半期純利益 (円)	3.54	0.54	0.85	4.58

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※3 18,896	※3 14,834
受取手形	2,015	639
完成工事未収入金	65,797	70,827
不動産事業未収入金	28	16
販売用不動産	2,397	2,406
未成工事支出金	※4 9,828	※4 10,111
不動産事業支出金	1,351	1,359
材料貯蔵品	1,023	1,057
未収入金	963	2,801
繰延税金資産	2,296	2,746
その他	990	772
貸倒引当金	△427	△239
流動資産合計	105,160	107,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 12,101	※3 12,061
減価償却累計額	△6,761	△6,977
建物（純額）	5,339	5,083
構築物	※3 663	※3 682
減価償却累計額	△505	△520
構築物（純額）	157	162
機械及び装置	454	456
減価償却累計額	△166	△209
機械及び装置（純額）	288	247
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	—	—
工具器具・備品	764	783
減価償却累計額	△715	△715
工具器具・備品（純額）	48	68
土地	※2, ※3 11,362	※2, ※3 11,051
リース資産	101	178
減価償却累計額	△32	△65
リース資産（純額）	69	113
有形固定資産合計	17,266	16,726
無形固定資産	304	303

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 18,908	※3 15,971
関係会社株式	※3 144	※3 144
長期貸付金	※3 507	※3 475
従業員に対する長期貸付金	242	216
関係会社長期貸付金	※3 25	※3 24
破産更生債権等	3,887	664
長期前払費用	2	2
繰延税金資産	5,643	5,678
その他	1,158	1,051
貸倒引当金	△3,846	△632
投資その他の資産合計	26,673	23,596
固定資産合計	44,245	40,626
資産合計	149,406	147,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,204	3,554
工事未払金	※1 31,726	※1 33,922
短期借入金	※3 36,405	※3 36,137
1年内償還予定の社債	※3 3,640	※3 1,340
リース債務	27	41
未払金	※1 11,468	※1 11,322
未払法人税等	174	193
未成工事受入金	2,821	2,916
不動産事業受入金	45	43
預り金	6,000	6,262
完成工事補償引当金	264	264
賞与引当金	568	497
偶発損失引当金	213	147
工事損失引当金	※4 616	※4 796
その他	1,309	790
流動負債合計	99,487	98,232
固定負債		
社債	※3 4,820	※3 3,480
長期借入金	※3 4,938	※3 6,479
リース債務	50	82
再評価に係る繰延税金負債	※2 3,082	※2 3,082
退職給付引当金	7,971	8,003
偶発損失引当金	—	90
固定負債合計	20,862	21,217
負債合計	120,349	119,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,772	4,152
利益剰余金合計	2,852	4,232
自己株式	△64	△66
株主資本合計	26,370	27,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,659	△266
土地再評価差額金	※2 1,026	※2 1,026
評価・換算差額等合計	2,685	759
純資産合計	29,056	28,508
負債純資産合計	149,406	147,958

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	133,663	125,916
兼業事業売上高	2,053	2,092
売上高合計	135,716	128,009
売上原価		
完成工事原価	※2 125,489	※2 119,022
兼業事業売上原価	※3 1,711	※3 946
売上原価合計	127,200	119,968
売上総利益		
完成工事総利益	8,173	6,894
兼業事業総利益	341	1,146
売上総利益合計	8,515	8,041
販売費及び一般管理費		
役員報酬	203	191
従業員給料手当	3,100	2,984
賞与引当金繰入額	148	129
退職給付費用	512	444
法定福利費	448	439
福利厚生費	401	325
修繕維持費	24	17
事務用品費	70	51
通信交通費	394	372
動力用水光熱費	42	44
調査研究費	111	153
広告宣伝費	29	30
貸倒引当金繰入額	93	20
貸倒損失	0	2
交際費	100	108
寄付金	3	3
地代家賃	250	216
減価償却費	147	157
租税公課	203	221
保険料	12	12
雑費	387	342
販売費及び一般管理費合計	6,688	6,271
営業利益	1,827	1,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	96	84
有価証券利息	6	4
受取配当金	323	341
為替差益	128	204
その他	92	126
営業外収益合計	647	761
営業外費用		
支払利息	732	690
社債利息	152	117
その他	143	46
営業外費用合計	1,029	854
経常利益	1,445	1,676
特別利益		
前期損益修正益	※4 5	※4 23
貸倒引当金戻入額	52	217
偶発損失引当金戻入額	83	47
債権取立益	—	245
その他	0	0
特別利益合計	141	533
特別損失		
減損損失	※5 125	※5 3
投資有価証券評価損	147	—
貸倒引当金繰入額	105	—
特別瑕疵補修損失	144	—
偶発損失引当金繰入額	—	90
訴訟和解金	69	62
その他	※6 61	※6 98
特別損失合計	652	255
税引前当期純利益	934	1,954
法人税、住民税及び事業税	38	69
法人税等調整額	△13	504
法人税等合計	25	574
当期純利益	909	1,380

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		21,712	17.3	19,741	16.6
II 労務費		2,307	1.8	2,294	1.9
(うち労務外注費)		(2,165)	(1.7)	(2,168)	(1.8)
III 外注費		82,298	65.6	77,505	65.1
IV 経費		19,171	15.3	19,479	16.4
(うち人件費)		(11,597)	(9.2)	(11,484)	(9.6)
計		125,489	100.0	119,022	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 不動産事業					
1 不動産取得費		1,013	59.2	289	30.6
2 工事費		207	12.1	207	21.9
3 経費		419	24.5	442	46.8
小計		1,640	95.8	939	99.3
II その他(砕石事業等)		70	4.2	6	0.7
計		1,711	100.0	946	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,293	18,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,293	18,293
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,289	5,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,289	5,289
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,289	5,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,289	5,289
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80	80
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,996	2,772
当期変動額		
当期純利益	909	1,380
土地再評価差額金の取崩	△132	0
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	775	1,380
当期末残高	2,772	4,152
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,076	2,852
当期変動額		
当期純利益	909	1,380
土地再評価差額金の取崩	△132	0
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	775	1,380
当期末残高	2,852	4,232
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△57	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△64	△66

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,601	26,370
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	909	1,380
土地再評価差額金の取崩	△132	0
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	768	1,378
当期末残高	26,370	27,748
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	44	1,659
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,614	△1,925
当期変動額合計	1,614	△1,925
当期末残高	1,659	△266
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	893	1,026
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	132	△0
当期変動額合計	132	△0
当期末残高	1,026	1,026
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	938	2,685
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	132	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,614	△1,925
当期変動額合計	1,747	△1,925
当期末残高	2,685	759
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,540	29,056
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	909	1,380
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,614	△1,925
当期変動額合計	2,515	△547
当期末残高	29,056	28,508

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1)満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 ①時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的債券 同 左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3)その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左</p> <p>②時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法 により算定)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法 により算定)</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原 価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの 方法により算定)</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっています。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3)リース資産 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(4)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同 左</p> <p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)工事損失引当金 同 左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(5)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は発生時に一括償却しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6)偶発損失引当金</p> <p>債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>(5)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は発生時に一括償却しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(6)偶発損失引当金 同 左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は95,615百万円です。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る完成工事高は3,636百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ217百万円増加しています。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は99,357百万円です。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用していません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ） ②ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。 なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同 左 ②ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しています。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 「未払消費税等」 前事業年度において流動負債に区分掲記していました「未払消費税等」については、当事業年度は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「未払消費税等」は、929百万円です。</p>	<p>(貸借対照表関係) —————</p>
<p>(損益計算書関係) 「貸倒引当金戻入額」 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金戻入額」については、当事業年度は特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、18百万円です。</p>	<p>(損益計算書関係) —————</p>
<p>「偶発損失引当金戻入額」 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「偶発損失引当金戻入額」については、当事業年度は特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「偶発損失引当金戻入額」は、13百万円です。</p>	<p>—————</p>
—————	<p>「投資有価証券評価損」 前事業年度において特別損失に区分掲記していました「投資有価証券評価損」については、当事業年度は特別損失総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」は、21百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,911百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> </table>	工事未払金	2,911百万円	未払金	1,665	<p>※1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,627百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> </tr> </table>	工事未払金	3,627百万円	未払金	1,824																																				
工事未払金	2,911百万円																																												
未払金	1,665																																												
工事未払金	3,627百万円																																												
未払金	1,824																																												
<p>※2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,459百万円</p>	<p>※2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,179百万円</p>																																												
<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,604百万円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)2,339百万円、社債1,620百万円に対する銀行保証及び1年内償還予定の社債(社債よりの振替分)540百万円に対する銀行保証の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,183</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table>	建物	999百万円	構築物	9	土地	663	投資有価証券	14,510	計	16,183	現金預金	49百万円	投資有価証券	2百万円	関係会社株式	19	長期貸付金	45	関係会社長期貸付金	13	計	81	<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,194百万円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)2,304百万円、社債3,480百万円に対する銀行保証及び1年内償還予定の社債(社債よりの振替分)1,340百万円に対する銀行保証の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,023</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,660</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> </table>	建物	964百万円	構築物	8	土地	663	投資有価証券	12,023	計	13,660	現金預金	47百万円	投資有価証券	2百万円	関係会社株式	19	長期貸付金	44	関係会社長期貸付金	13	計	79
建物	999百万円																																												
構築物	9																																												
土地	663																																												
投資有価証券	14,510																																												
計	16,183																																												
現金預金	49百万円																																												
投資有価証券	2百万円																																												
関係会社株式	19																																												
長期貸付金	45																																												
関係会社長期貸付金	13																																												
計	81																																												
建物	964百万円																																												
構築物	8																																												
土地	663																																												
投資有価証券	12,023																																												
計	13,660																																												
現金預金	47百万円																																												
投資有価証券	2百万円																																												
関係会社株式	19																																												
長期貸付金	44																																												
関係会社長期貸付金	13																																												
計	79																																												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11百万円です。</p> <p>5. 偶発債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <p>① 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マンション購入者</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table>	マンション購入者	64百万円	当社従業員	10	計	75	<p>※4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1百万円です。</p> <p>5. 偶発債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <p>① 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マンション購入者</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table>	マンション購入者	56百万円	当社従業員	7	計	63
マンション購入者	64百万円												
当社従業員	10												
計	75												
マンション購入者	56百万円												
当社従業員	7												
計	63												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は305百万円です。</p> <p>※2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、463百万円です。</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 前期損益修正益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却済債権取立額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済会員権取立額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>未払金戻入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>		1百万円	償却済債権取立額	3百万円	償却済会員権取立額	1	未払金戻入	0	合計	5	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は430百万円です。</p> <p>※2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、796百万円です。</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 前期損益修正益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却済債権取立額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済会員権取立額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table>		3百万円	償却済債権取立額	6百万円	償却済会員権取立額	17	合計	23
	1百万円																		
償却済債権取立額	3百万円																		
償却済会員権取立額	1																		
未払金戻入	0																		
合計	5																		
	3百万円																		
償却済債権取立額	6百万円																		
償却済会員権取立額	17																		
合計	23																		

前事業年度  
(自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月 31日)

当事業年度  
(自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月 31日)

※5. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	件数	種類
建設	東京都	1件	電話加入権、 長期前払費用他
不動産賃貸	三重県他	2件	建物・構築物、 土地
共用資産	北海道	1件	建物・構築物

当社は、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失125百万円として特別損失に計上しています。

その内訳は、建物・構築物19百万円、土地101百万円、その他4百万円です。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

※6. 特別損失「その他」の内容

業務災害補償加算金	30百万円
その他	31
合計	61

※5. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	件数	種類
建設	東京都他	3件	リース資産、 ソフトウェア他

当社は、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

建設事業用資産は収益性が低下しているグループについて、それぞれ帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失3百万円として特別損失に計上しています。

その内訳は、リース資産2百万円、ソフトウェア1百万円、その他0百万円です。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

※6. 特別損失「その他」の内容

投資有価証券評価損	21百万円
事務所移転費用	20
その他	55
合計	98

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	407,721	125,679	24,400	509,000

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加125,679株は、単元未満株式の買取りによる増加です。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少24,400株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	509,000	45,483	16,404	538,079

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加45,483株は、単元未満株式の買取りによる増加です。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少16,404株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 主として、コンピュータ(工具器具・備品)です。</p> <p>b. 無形固定資産 ソフトウェアです。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">事業年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">367</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">293</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年内	1百万円	1年超	1	合計	3		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	27	20	6	工具器具・備品	287	233	54	無形固定資産	53	39	13	合計	367	293	74	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 同 左</p> <p>b. 無形固定資産 同 左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">事業年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">115</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">97</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p>	1年内	1百万円	1年超	0	合計	1		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	18	16	1	工具器具・備品	54	43	10	無形固定資産	42	37	4	合計	115	97	17
1年内	1百万円																																																				
1年超	1																																																				
合計	3																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	27	20	6																																																		
工具器具・備品	287	233	54																																																		
無形固定資産	53	39	13																																																		
合計	367	293	74																																																		
1年内	1百万円																																																				
1年超	0																																																				
合計	1																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	18	16	1																																																		
工具器具・備品	54	43	10																																																		
無形固定資産	42	37	4																																																		
合計	115	97	17																																																		

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額等 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年内	57百万円	1年超	17	合計	74	<p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額等 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p>	1年内	15百万円	1年超	2	合計	17
1年内	57百万円												
1年超	17												
合計	74												
1年内	15百万円												
1年超	2												
合計	17												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table>	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	95	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table>	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57				
支払リース料	95百万円												
減価償却費相当額	95												
支払リース料	57百万円												
減価償却費相当額	57												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>												

## (有価証券関係)

## I 前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125百万円、関連会社株式19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## II 当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125百万円、関連会社株式19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 3,437百万円	退職給付引当金 3,249百万円
退職給付引当金 3,236	繰越欠損金 2,702
たな卸資産有税評価減 2,206	たな卸資産有税評価減 2,051
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,844	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,768
投資有価証券有税評価減 631	投資有価証券有税評価減 604
固定資産減損 525	固定資産減損 497
進行基準決算損 462	未払金否認 461
減損に伴う再評価差額金取崩額 344	減損に伴う再評価差額金取崩額 344
保有目的変更に伴う再評価差額金 271	進行基準決算損 335
取崩額	工事損失引当金 323
工事損失引当金 250	保有目的変更に伴う再評価差額金 271
その他 836	取崩額
繰延税金資産小計 14,045	その他 581
評価性引当額 △5,094	繰延税金資産小計 13,192
繰延税金資産合計 8,950	評価性引当額 △4,745
繰延税金負債	繰延税金資産合計 8,446
その他有価証券評価差額金 △1,010	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △1,010	その他有価証券評価差額金 △20
繰延税金資産の純額 7,939	繰延税金負債合計 △20
	繰延税金資産の純額 8,425
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9
受取配当金等永久に益金算入されない項目 △5.1	受取配当金等永久に益金算入されない項目 △2.8
住民税均等割等 4.1	住民税均等割等 3.6
評価性引当額の増減 △47.6	評価性引当額の増減 △16.8
その他 0.0	その他 △0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	186.04円	1株当たり純資産額	182.57円
1株当たり当期純利益金額	5.82円	1株当たり当期純利益金額	8.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	909	1,380
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	909	1,380
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,252	156,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東日本旅客鉄道株式会社	1,200,000	5,550
		東海旅客鉄道株式会社	4,200	2,767
		西日本旅客鉄道株式会社	2,990	959
		東鉄工業株式会社	1,100,000	855
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,124,710	815
		阪急阪神ホールディングス株式会社	1,534,970	589
		ヒューリック株式会社	510,000	368
		ワタミ株式会社	275,000	363
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,483,480	342
		鹿島建設株式会社	1,200,000	279
		片倉工業株式会社	316,000	251
		名工建設株式会社	509,061	229
		関西国際空港株式会社	4,300	215
		首都圏新都市鉄道株式会社	4,000	200
		その他65銘柄	2,745,945	1,978
				小計
		計	14,014,656	15,767

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	志戸平温泉株式会社第1回社債	4	4
投資有価証券	満期保有 目的の債券	B TMUキュラソー・ホールディング ユーロ円建期限付劣後債	200	200
		計	204	204

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度 末残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (百万円)	当事業年度 末残高 (百万円)	当事業年度 末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当事業年度 償却額 (百万円)	差引当事業 年度末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,101	12	52	12,061	6,977	250	5,083
構築物	663	24	4	682	520	18	162
機械及び装置	454	2	—	456	209	42	247
車両運搬具	2	—	—	2	2	—	—
工具器具・備品	764	35	16 (0)	783	715	15	68
土地	11,362	0	311	11,051	—	—	11,051
リース資産	101	78	2 (2)	178	65	33	113
有形固定資産計	25,450	153	386 (2)	25,216	8,490	361	16,726
無形固定資産							
特許権	—	—	—	76	37	8	39
ソフトウェア	—	—	—	441	203	71	237
電話加入権	—	—	—	23	—	—	23
リース資産	—	—	—	7	4	1	3
無形固定資産計	—	—	—	549	246	82	303
長期前払費用	67	0	—	68	66	1	2

(注) 1. 「当事業年度減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前事業年度末残高」「当事業年度増加額」及び「当事業年度減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前事業年度 末残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (目的使用) (百万円)	当事業年度 減少額 (その他) (百万円)	当事業年度 末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,273	142	3,208	(注1) 334	872
完成工事補償引当金	264	264	227	(注2) 36	264
賞与引当金	568	497	568	—	497
偶発損失引当金	213	148	77	(注3) 47	237
工事損失引当金	616	796	616	—	796

(注) 1. 貸倒引当金の当事業年度減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額117百万円、対象債権の回収等による取崩額217百万円です。

2. 完成工事補償引当金の当事業年度減少額(その他)は、未使用引当金戻入額36百万円です。

3. 偶発損失引当金の当事業年度減少額(その他)は、未使用引当金戻入額47百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

イ. 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	69
預金	
当座預金	527
普通預金	8,880
定期預金	5,354
別段預金	1
計	14,764
合計	14,834

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
宏昇營造股份有限公司	170
株式会社セントラル	113
株式会社銭高組	72
相鉄建設株式会社	40
株式会社植木組	30
その他	212
合計	639

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成23年4月	134
5月	131
6月	59
7月	217
8月以降	96
合計	639

ハ. 完成工事未収入金・不動産事業未収入金

(イ) 相手先別内訳

完成工事未収入金		不動産事業未収入金	
相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
東日本旅客鉄道株式会社	30,103	東急リバブル株式会社	13
国土交通省	6,055	墨田コートハウスサービス株式会社	1
COJ AAL	5,700		
鹿島建設株式会社	2,515		
株式会社大京	2,225		
その他	24,227	その他	1
合計	70,827	合計	16

(ロ) 滞留状況

計上時期	完成工事未収入金	不動産事業未収入金
平成23年3月期計上額	60,882	16
平成22年3月期以前計上額	9,944	—
合計	70,827	16

ニ. 販売用不動産

区分	金額 (百万円)
土地	1,616
建物	789
合計	2,406

(注) 上記の土地の面積及び主な地域別内訳は次のとおりです。

地域区分	面積 (㎡)	金額 (百万円)
北海道地区	2,674	81
東北地区	43,551	370
関東地区	58,242	456
中部地区	31,247	331
近畿、中国、四国地区	6,443	377
合計	142,158	1,616

ホ. 未成工事支出金

前事業年度末残高 (百万円)	当事業年度支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当事業年度末残高 (百万円)
9,828	119,304	119,022	10,111

当事業年度末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	696百万円
労務費	125
外注費	8,300
経費	989
合計	10,111

ヘ. 不動産事業支出金

区分	金額 (百万円)
土地	1,054
建物	301
その他	3
合計	1,359

(注) 上記の土地の面積及び主な地域別内訳は次のとおりです。

地域区分	面積 (㎡)	金額 (百万円)
北海道地区	27,025	1,025
関東地区	84	12
中部地区	598	17
合計	27,708	1,054

ト. 材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
鉄材類	299
部品類	737
その他	20
合計	1,057

②負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ジェコス株式会社	290
宮地エンジニアリング株式会社	97
株式会社聖	96
三洋建設株式会社	75
株式会社レンタルのニッケン	68
その他	2,926
合計	3,554

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成23年 4月	792
5月	915
6月	846
7月	999
合計	3,554

ロ. 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
テッケン興産株式会社	3,723
鹿島建設株式会社	942
株式会社大林組	803
ジェコス株式会社	385
ダイダン株式会社	354
その他	27,712
合計	33,922

ハ. 短期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期日	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,100	平成23年8月	なし
株式会社みずほ銀行	8,100	平成24年3月	〃
株式会社三井住友銀行	5,700	平成23年8月	〃
中央三井信託銀行株式会社	1,900	平成23年9月	〃
みずほ信託銀行株式会社	1,800	平成23年6月	〃
その他	7,400	平成23年9月	〃
計	33,000	—	—
長期借入金からの振替分	3,137	—	—
合計	36,137	—	—

ニ. 未払金

相手先	金額（百万円）
みずほ信託銀行株式会社（注）	9,770
その他	1,552
合計	11,322

（注） 取引先との一括支払信託方式による支払債務です。

ホ. 未成工事受入金

前事業年度末残高 （百万円）	当事業年度受入額 （百万円）	完成工事高への振替額 （百万円）	当事業年度末残高 （百万円）
2,821	71,162	71,068	2,916

（注） 完成工事高125,916百万円とこれに係る消費税等6,034百万円との合計額131,950百万円と上記完成工事高への振替額71,068百万円との差額は、完成工事未収入金の当事業年度発生額です。

ヘ. 社債

内訳は1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しています。

ト. 長期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期日	担保	使途
みずほ信託銀行株式会社	1,227 (595)	平成26年1月	投資有価証券	運転資金
日本生命保険相互会社	1,149 (346)	平成27年12月	〃	〃
明治安田生命保険相互会社	1,130 (352)	平成27年10月	〃	〃
株式会社みずほ銀行	900 (200)	平成27年9月	なし	〃
株式会社三菱東京UFJ銀行	900 (200)	平成27年9月	〃	〃
その他	4,310 (1,444)	平成23年4月から平成30年2月	投資有価証券等	運転資金等
合計	9,616 (3,137)	—	—	—

(注) ( ) 書は、内書であって、1年以内に返済予定の長期借入金であり、貸借対照表においては、短期借入金に含めて表示しています。

チ. 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
① 退職給付債務	15,409
② 年金資産	5,747
③ 未認識数理計算上の差異	1,657
④ 退職給付引当金 (①-②-③)	8,003

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tekken.co.jp/">http://www.tekken.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

- |  |                |
|--|----------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書                              |                |
| 事業年度（第69期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）                   | 平成22年6月29日に提出  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類                                    |                |
|  | 平成22年6月29日に提出  |
| (3) 四半期報告書及び確認書  |                |
| (第70期第1四半期)（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）                  | 平成22年8月10日に提出  |
| (第70期第2四半期)（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）                  | 平成22年11月12日に提出 |
| (第70期第3四半期)（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）                | 平成23年2月14日に提出  |
| (4) 臨時報告書  |                |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書 | 平成22年7月6日に提出   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原 文安  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薊 和彦  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉄建建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鉄建建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 清孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉄建建設株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鉄建建設株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原 文安  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薊 和彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 清孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 誠之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7) 鉄建建設株式会社 東関東支店 (千葉市中央区新町1番地17) 鉄建建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区不老町二丁目9番2号) 鉄建建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅一丁目1番4号) 鉄建建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目5番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長橋口誠之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性の及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、完成工事原価、完成工事未収入金、未成工事支出金、工事未払金、未成工事受入金に至る業務プロセスを評価の対象としました。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 誠之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7) 鉄建建設株式会社 東関東支店 (千葉市中央区新町1番地17) 鉄建建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区不老町二丁目9番2号) 鉄建建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅一丁目1番4号) 鉄建建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目5番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋口誠之は、当社の第70期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2【特記事項】

特記すべき事項はありません。